

**令和7年度
福島町議会定例会
3月会議議案**

説明資料

福島町

令和7年度 福島町議会定例会 3月会議説明資料目次

議案 番号	件 名	頁
54	福島町ふるさと暮らし応援条例の一部を改正する条例	5
55	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	6
56	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	7
57	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	9
58	福島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	10
59	福島町墓地設置及び管理条例の一部を改正する条例	12
60	横綱千代の山・千代の富士記念館条例の一部を改正する条例	13
61	福島町青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例	14
62	福島町地域農政総合対策推進協議会条例を廃止する条例	15
63	福島町林業振興協議会条例を廃止する条例	16
64	第6次福島町総合計画の変更について	17
65	福島町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について	40
66	令和8年度福島町一般会計予算	別冊8
74	令和7年度福島町一般会計補正予算(第12号)	
	第3表 地方債補正について	41
	歳入説明資料	43
	歳出事務事業別説明資料	57
81	公の施設の指定管理者の指定について(道の駅「横綱の里ふくしま」)	107
報告5	福島町新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について	109

議案第54号関係

福島町ふるさと暮らし応援条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

当条例は、福島町での暮らしを応援するため、子どもを出産された方や住宅を新たに取得した方に奨励金を支払うことで定住促進を図ることを目的としていますが、近年の人件費及び燃料費などの物価高騰の影響により住宅建設費も上昇しているため、町内事業者からの住宅取得時における負担軽減により定住人口の確保及び町内経済の活性化を図るものであります。

2 改正の内容

住宅取得時の奨励金等の額について規定している条例第5条第1項第2号の規定について、町内建築業者の請負金額及び住宅の購入金額（土地の取得費用を含む。）が1,000万円以上の場合100万円の奨励金としていたものを、1,000万円以上2,000万円未満の場合100万円に、2,000万円以上の場合200万円に見直すものであります。

なお、町外建築業者の請負金額及び住宅の購入金額については従前どおり取り扱うものであります。

区 分	奨励金の額	
	改正前	改正後
町内建築業者の請負金額及び住宅の購入金額(土地の取得費用を含む。)が500万円以上1,000万円未満の場合	50万円	50万円
町内建築業者の請負金額及び住宅の購入金額(土地の取得費用を含む。)が1,000万円以上 <u>2,000万円未満</u> の場合	100万円	100万円
<u>町内建築業者の請負金額及び住宅の購入金額(土地の取得費用を含む。)が2,000万円以上の場合</u>	—	<u>200万円</u>
町外建築業者の請負金額及び住宅の購入金額(土地の取得費用を含む。)が500万円以上1,000万円未満の場合	25万円	25万円
町外建築業者の請負金額及び住宅の購入金額(土地の取得費用を含む。)が1,000万円以の場合	50万円	50万円

※奨励金の額のうち町内商品券での支給割合はいずれも30%となります。

3 施行年月日

令和8年4月1日から施行します。

議案第 55 号関係

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を 改正する条例

1 改正の理由

特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例に係る日額報酬の支給について、福島町地域農政総合対策推進協議会条例及び福島町林業振興協議会条例を廃止することから、条例の一部を改正するものです。

2 改正の内容

(1) 日額報酬の改正（第 2 条関係）

日額支給委員の報酬を定めている別表第 1 中（第 2 条関係）の「地域農政総合対策推進協議会委員」及び「林業振興協議会委員」の職名欄を削除します。

3 施行年月日

令和 8 年 3 月 31 日から施行します。

議案第56号関係

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

1 改正の理由

特別職のこれまでの給料月額については、平成15年度の人事院勧告により、一般職員の給与が引き下げとなったこと及び財政健全化計画と併せ、町長が10%、副町長が6.25%、教育長が3.5%削減となっております。

また、平成16年度においても、引き続き一般職の給料が引き下げられたことや経常経費を圧縮するため、管理職手当や時間外勤務手当を削減したことにより、特別職においても、町長9.7%、副町長5%、教育長5.3%を更に削減しております。

財政健全化計画終了後は、一般職員については削減を終了しておりますが、特別職については、平成29年度に平成15年度の水準まで回復したものの、依然として削減された状態が続いている状況であります。

また、人事院勧告により一般職の給与水準が年々増額傾向にあることも踏まえ、令和8年度より平成5年度の水準に近い額へ改定をするものです。

なお、特別職報酬等審議会に対しましては2月25日に諮問し、妥当であるとの答申を得ているところであります。

2 改正の内容（別表1関係）

給料月額

区分	改正前	改正後	増減
町長	720,000円	800,000円	80,000円
副町長	600,000円	650,000円	50,000円
教育長	560,000円	600,000円	40,000円

3 施行年月日

令和8年4月1日から施行します。

4 特別職の給料月額の推移

平成5年度から平成14年度が最も高い給料月額となっております。

改正年月日	町長	副町長	教育長
H元.12.1	700,000円	560,000円	510,000円
H5.4.1	800,000円	640,000円	580,000円
H15.4.1	720,000円	600,000円	560,000円
H16.4.1	650,000円	570,000円	530,000円
H29.4.1	720,000円	600,000円	560,000円

5 渡島管内の特別職給料額（令和7年4月1日現在）

市町名	町長	副町長	教育長	適用年月日
松前町	744,000 円	618,000 円	565,000 円	H23. 7. 1
福島町	720,000 円	600,000 円	560,000 円	H29. 4. 1
知内町	700,000 円	600,000 円	560,000 円	H30. 4. 1
木古内町	700,000 円	600,000 円	560,000 円	H27. 4. 1
七飯町	736,000 円	640,000 円	606,000 円	R4. 7. 1
鹿部町	729,000 円	604,500 円	548,700 円	H17. 4. 1
森町	812,000 円	653,000 円	584,000 円	H19. 1. 1
八雲町	900,000 円	720,000 円	640,000 円	R5. 4. 1
長万部町	810,000 円	650,000 円	580,000 円	H4. 12. 1

※R8. 4. 1 改正予定 福島町、知内町

6 改正による影響額（町長、副町長、教育長合算）

区 分	改正前	改正後	影響額
給 料	1,880,000 円×12 ヲ月 = 22,560,000 円	2,050,000 円×12 ヲ月 = 24,600,000 円	2,040,000 円
手 当	1,880,000 円×1.15× 4.65=10,053,300 円	2,050,000 円×1.15× 4.65=10,962,375 円	909,075 円
計	32,613,300 円	35,562,375 円	2,949,075 円

議案第 57 号関係

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

令和 7 年度の人事院勧告による給与制度の見直しにより、自動車等使用の通勤における通勤手当の距離区分が新たに設定されました。

当町における給与改定については、人事院勧告に準じていることから関係条例を改正するものです。

2 改正の内容

(1) 通勤手当の改定（第 10 条の 2 関係）

- ① 自動車等を使用して通勤をする職員の通勤手当について、65km 以上の距離区分を新たに設けます。

距離区分	通勤手当額
使用距離が片道60km以上65km未満	38,700円
使用距離が片道65km以上70km未満	42,200円
使用距離が片道70km以上75km未満	45,700円
使用距離が片道75km以上80km未満	49,200円
使用距離が片道80km以上85km未満	52,700円
使用距離が片道85km以上90km未満	56,200円
使用距離が片道90km以上95km未満	59,600円
使用距離が片道95km以上100km未満	63,000円
使用距離が片道100km以上	66,400円

- ② 自動車等を使用して通勤する職員に対し、1ヵ月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を支給します。

3 施行年月日

令和 8 年 4 月 1 日から施行します。

議案第 5 8 号関係

福島町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

町では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、令和12年度の全道統一保険料の導入を見据えた改正を実施しており、この度、北海道より令和8年度の標準保険料率が示されたことから、税率改正いたします。

国民健康保険法施行令に関する政令の一部を改正する政令が公布され、令和8年度より国民健康保険税に「子ども・子育て支援納付金」が新たに創設されることとなりました。

また、課税限度額の引き上げ及び保険税の負担軽減を図るため5割軽減と2割軽減の判定に適用する判定所得を引き上げる改正が行われております。

当町においては、これまでも国に準じた額に改正しておりますので、当条例の一部を改正するものであります。

2 改正の内容

- (1) 保険税率の改正及び子ども・子育て支援納付金の新設
 (第2条、第3条、第5条、第5条の2、第6条、第7条、第7条の2、第8条、第9条の2～第9条の6、第23条関係)

【現行税率との比較】

区 分		現 行	改正案	増 減
基礎課税分 (医療分)	所得割	8.33 %	8.48 %	0.15 %
	均等割	27,700 円	29,300 円	1,600 円
	18歳以上均等割	円	円	円
	平等割	27,400 円	28,800 円	1,400 円
後期高齢者 支援金等分	所得割	2.53 %	2.38 %	▲0.15 %
	均等割	8,800 円	8,700 円	▲100 円
	18歳以上均等割	円	円	円
	平等割	8,800 円	8,600 円	▲200 円
介護納付金分	所得割	1.96 %	1.95 %	▲0.01 %
	均等割	8,900 円	8,900 円	0 円
	18歳以上均等割	円	円	円
	平等割	7,000 円	6,900 円	▲100 円
子ども・子育て 支援納付金分	所得割	%	0.29 %	0.29 %
	均等割	円	1,000 円	1,000 円
	18歳以上均等割	円	100 円	100 円
	平等割	円	1,000 円	1,000 円
計	所得割	12.82 %	13.10 %	0.28 %
	均等割	45,400 円	47,900 円	2,500 円
	18歳以上均等割	円	100 円	100 円
	平等割	43,200 円	45,300 円	2,100 円

・子ども・子育て支援納付金

※18歳未満の被保険者均等割は10割軽減の措置が講じられます。

※18歳以上の被保険者均等割は1,100円（均等割1,000円+18歳以上均等割100円）となります。

(2) 課税限度額の改正（第2条、第23条関係）

基礎課税分（医療分）に係る限度額が1万円引き上げ、新設される子ども・子育て支援金分に係る限度額が3万円となり、併せて4万円の増となります。

区 分	現 行	改正案	増 減
基礎課税分（医療分）	66万円	67万円	1万円増
後期高齢者支援金等分	26万円	26万円	—
介護納付金分	17万円	17万円	—
子ども・子育て支援納付金分	—	3万円	3万円増
計	109万円	113万円	4万円増

(3) 軽減判定所得の改正（第23条関係）

保険税の軽減判定所得を見直し、5割軽減と2割軽減判定に使われる額を引き上げるにより負担の軽減を図ります。

判定所得区分	現 行	改正案	増 減
5割軽減	30.5万円	31万円	0.5万円増
2割軽減	56万円	57万円	1.0万円増

3 施行年月日等

(1) 施行期日

令和8年4月1日から施行します。

(2) 適用区分

この条例による改正後の福島町国民健康保険税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、従前の例によることとします。

議案第59号関係

福島町墓地設置及び管理条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

専稱寺解体により墓地の寄付があり、町有墓地に追加が生じたため関係規定の一部を改正するものであります。

2 改正の内容（第2条関係）

第2条に規定する別表に「松前郡福島町字吉岡 131 番地 6」及び「松前郡福島町字吉岡 132 番地 9」を追加するものです。

3 施行年月日

公布の日から施行します。

議案第60号関係

横綱千代の山・千代の富士記念館条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

横綱千代の山・千代の富士記念館の入館料については、平成9年の開館当初から見直しをせず、現在に至っておりますが、現在、近年の観光プロモーションの成果が表れ始め、団体ツアーの増加が見込まれるほか、ツアー商品を取り扱う企業からも、入館料の適正な価格帯の設定が必要であるとの意見をいただいております。

また、昨今の物価高騰による燃料費・光熱水費の増加に加え、人件費の高騰などの影響を受け、ランニングコストが上昇しております。

このことを踏まえ、観光施設である当記念館の個人及び団体の入館料を見直すため、条例の一部を改正するものであります。

2 改正の内容

(1) 入館料（第5条関係）

①個人及び団体の入館料をそれぞれ100円増額する。

②青函トンネル記念館と併せた個人及び団体の共通入館料をそれぞれ200円増額する。

3 施行年月日

令和8年4月1日から施行します。

議案第 6 1 号関係

福島町青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

福島町青函トンネル記念館の入館料については、平成17年の開館当初から入館料の見直しをせず、現在に至っておりますが、現在、近年の観光プロモーションの成果が表れ始め、団体ツアーの増加が見込まれるほか、ツアー商品を取り扱う企業からも、入館料の適正な価格帯の設定が必要であるとの意見をいただいております。

また、昨今の物価高騰による燃料費・光熱水費の増加に加え、人件費の高騰などの影響を受け、ランニングコストが上昇しております。

このことを踏まえ、観光施設である当記念館の個人及び団体の入館料を見直すため、条例の一部を改正するものであります。

2 改正の内容

(1) 入館料（第5条関係）

- ①個人及び団体の入館料をそれぞれ100円増額する。
- ②横綱千代の山・千代の富士記念館と併せた個人及び団体の共通入館料をそれぞれ200円増額する。

3 施行年月日

令和8年4月1日から施行します。

議案第 6 2 号関係

福島町地域農政総合対策推進協議会条例を廃止する条例

1 廃止の理由

当条例は、昭和 5 2 年度に地域農業の振興を図るため、地域農政の総合的な推進方策を策定し、水田営農活性化対策による転換水田の有効利用を促進するとともに、農業生産の担い手の育成・確保、農用地区域の拡大を促進することを目的に制定しております。

しかし、当条例に基づく所管事項については、現在、福島町農業委員会及び福島町農業協同組合においてそれぞれ協議が行われているほか、国の制度により平成 2 3 年度に福島町地域農業再生協議会が組織され、同協議会においても地域農業の振興に関する協議が行われるようになりました。

このことから、福島町地域農政総合対策推進協議会は、当初の目的に対する役割を終えているため、当条例を廃止するものです。

なお、農業委員会、農業協同組合及び地域農業再生協議会以外に意見交換等が必要な場合に対応するため、「(仮) 福島町農林業推進協議会設置要綱」を制定し、必要な事項を協議する体制を構築します。

2 施行年月日

令和 8 年 3 月 3 1 日から施行します。

議案第63号関係

福島町林業振興協議会条例を廃止する条例

1 廃止の理由

当条例は、林業構造改善事業推進協議会条例の廃止に伴い、昭和61年度に林業振興に関する計画策定や重要事項を調査・審議を行うために制定しております。

福島町における林業振興のために必要な森林整備計画は、これまで当協議会への諮問により協議が行われ、計画決定に向けた議論が進められてきましたが、現在は、渡島西部4町で組織する「渡島西部4町森林整備計画実行管理推進チーム」において同計画に関する調査・審議が行われております。

また、当協議会の構成員である林業者や集落組織の代表者の多くは、福島町森林組合の組合員でもあり、同組合からの意見聴取も行われております。

このことから、福島町林業振興協議会は、当初の目的に対する役割を終えていることから、当条例を廃止するものです。

なお、森林組合及び渡島西部4町森林整備計画実行管理推進チーム以外に意見交換等が必要な場合に対応するため、「(仮)福島町農林業推進協議会設置要綱」を制定し、必要な事項を協議する体制を構築します。

2 施行年月日

令和8年3月31日から施行します。

議案第 6 4 号関係

第 6 次福島町総合計画の変更について

1 変更の目的

令和 7 年度福島町議会定例会 1 2 月会議において議決された本計画について、令和 8 年度予算編成作業等により事業内容に変更が生じたため、第 6 次福島町総合計画における前期実施計画を変更するものであります。

2 前期実施計画（令和 6 年度～令和 9 年度）の変更

前期実施計画について、事業件数 122 件、総事業費 5,675,600 千円となっているものに、新規事業 4 件、事業費 198,600 千円を増額、変更の生じた 42 事業に係る事業費を 444,100 千円減額し、総事業費を 5,430,100 千円に変更するものであります。

なお、財源の主な内訳は国・道支出金が 55,900 千円を増額、地方債が 180,400 千円を増額、その他が 171,100 千円の減額、町の持ち出しとなる一般財源が 310,700 千円の減額となっております。

（1）総事業費等の変更について

（単位：件、千円）

区分	件数	総事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
変更前	122	5,675,600	488,100	2,356,200	903,600	1,927,700
変更後	120	5,430,100	544,000	2,536,600	732,500	1,617,000
増 減	△2	△245,500	55,900	180,400	△171,100	△310,700

※新規事業は 4 件ですが、前期実施計画掲載事業の 6 件が中止となったことから、全体では 2 件の減少となっております。

(2) 変更区分の概要について

(単位:件、千円)

変更理由	区分	件数	総事業費	財源内訳			
				国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
①新規に登載となった事業	変更前		0				
	変更後	4	198,600	20,500	154,500	0	23,600
	増 減	4	198,600	20,500	154,500	0	23,600
②事業費等に変更が生じた事業	変更前	42	2,735,400	242,100	1,332,100	216,000	945,200
	変更後	36	2,291,300	277,500	1,358,000	44,900	610,900
	増 減	-6	-444,100	35,400	25,900	-171,100	-334,300
③事業費等に変更がない事業	変更前	80	2,940,200	246,000	1,024,100	687,600	982,500
	変更後	80	2,940,200	246,000	1,024,100	687,600	982,500
	増 減	0	0	0	0	0	0
	変更前						
	変更後						
	増 減						
合 計	変更前	122	5,675,600	488,100	2,356,200	903,600	1,927,700
	変更後	120	5,430,100	544,000	2,536,600	732,500	1,617,000
	増 減	-2	-245,500	55,900	180,400	-171,100	-310,700

(3) 施策体系別の変更について

(単位:件、千円)

基本方向	項目	変更前		変更後		増減	
		件数	総事業費	件数	総事業費	件数	総事業費
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	13	711,000	13	653,000	0	-58,000
	農林業の振興	11	200,300	11	200,400	0	100
	観光業の振興	9	195,500	9	209,400	0	13,900
	商工業の振興	4	153,000	5	215,900	1	62,900
	就労・創業支援の充実	5	128,900	5	127,600	0	-1,300
	小計	42	1,388,700	43	1,406,300	1	17,600
	子育て支援の充実	4	219,800	4	213,800	0	-6,000
	教育環境の充実	12	865,500	12	827,400	0	-38,100
	生涯学習の推進	2	32,000	2	32,000	0	0
	スポーツの振興	3	54,800	3	28,800	0	-26,000
次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり	地域文化の振興と継承	0	0	0	0	0	0
	小計	21	1,172,100	21	1,102,000	0	-70,100
	高齢者福祉の充実	7	222,700	6	220,900	-1	-1,800
	障がい者福祉と社会保障の充実	0	0	0	0	0	0
	健康増進と保健・医療の充実	4	134,700	3	91,700	-1	-43,000
	人権意識の高揚と男女共同参画の実現	0	0	0	0	0	0
	小計	11	357,400	9	312,600	-2	-44,800
	町の基盤整備の推進	19	1,092,200	16	840,500	-3	-251,700
	防災・消防体制の充実	13	479,500	14	653,800	1	174,300
	土地利用と自然環境の保全	1	12,500	1	12,500	0	0
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	環境衛生の充実	0	0	0	0	0	0
	生活基盤の確保	3	190,400	4	236,400	1	46,000
	生活安全の確保	1	49,000	1	57,000	0	8,000
	地域生活を支える取組の推進	2	34,000	2	34,000	0	0
	小計	39	1,857,600	38	1,834,200	-1	-23,400
	協働のまちづくりの推進	0	0	0	0	0	0
	地域間交流の促進	1	108,900	1	106,400	0	-2,500
	移住・定住の支援	3	517,900	3	440,100	0	-77,800
	情報発信の充実	0	0	0	0	0	0
	行財政運営の推進	5	273,000	5	228,500	0	-44,500
広域行政の推進	小計	9	899,800	9	775,000	0	-124,800
	総合計	122	5,675,600	120	5,430,100	-2	-245,500

(4) 事業費等に変更が生じた事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳		
							国・道支出金	地方債	その他
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	吉岡漁村環境改善センター解体事業 R89 解体実施設計 R9 展望計画 解体工事	事業実施年度見直しによる変更 R8 事業費 2,000千円減額 R9 事業費 78,000千円減額	変更前	R8～9	82,000	0	0	82,000
				変更後	R9	2,000	0	0	2,000
				増 減		-80,000	0	0	-80,000
				変更前	R6～7	28,000	0	0	28,000
				変更後	R6～8	42,000	14,000	0	28,000
				増 減		14,000	14,000	0	0
				変更前	R7	7,700	0	0	7,700
				変更後	R7～8	15,700	4,000	0	11,700
				増 減		8,000	4,000	0	4,000
				農林業の振興	福島町農業協同組合活動推進事業 R6～79-展望計画 活動助成	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 2,000千円減額 R9 事業費 2,000千円減額	変更前	R6～9	8,000
変更後	R6～7	4,000	0				0	4,000	
増 減		-4,000	0				0	-4,000	
変更前	R8	6,000	0				6,000	0	
変更後	—	0	0				0	0	
増 減		-6,000	0				-6,000	0	
変更前		131,700	0				6,000	125,700	
変更後		63,700	18,000				0	45,700	
増 減		-68,000	18,000				-6,000	-80,000	
		小 計							

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	農林業の振興	農業法人設立準備事業 R7～8 活動助成	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 7,600千円増額	変更前	R7～8	3,300	0	0	0	3,300
				変更後	R7～8	10,900	0	0	0	10,900
				増減		7,600	0	0	0	7,600
	観光業の振興	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業 R6～9 管理委託及び運航支援	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 4,100千円増額	変更前	R6～9	24,100	0	0	0	24,100
				変更後	R6～9	28,200	0	0	0	28,200
				増減		4,100	0	0	0	4,100
	道の駅再整備事業	R6 管理業務委託料 R7 管理業務委託料、備品購入 R8～9 管理業務委託料 展望計画 基本構想策定、再整備実施計画、施設再整備	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 7,100千円増額	変更前	R6～9	41,200	0	0	800	40,400
				変更後	R6～9	48,300	0	0	800	47,500
				増減		7,100	0	0	0	7,100
	アニメーターリズム推進事業	R6～9 アニメーション作成・公開	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 2,700千円増額	変更前	R6～9	31,200	13,800	0	0	17,400
				変更後	R6～9	33,900	15,100	0	0	18,800
				増減		2,700	1,300	0	0	1,400
商工業の振興	地域経済緊急支援事業 R6～7 地域商品券の発行	事業内容見直しによる変更 R7 事業費 44,900千円増額	変更前	R6～7	73,000	4,200	0	31,000	37,800	
			変更後	R6～7	117,900	70,600	0	10,100	37,200	
			増減		44,900	66,400	0	-20,900	-600	
			変更前			172,800	18,000	0	31,800	123,000
			変更後			239,200	85,700	0	10,900	142,600
			増減			66,400	67,700	0	-20,900	19,600
		小計								

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	就労・創業支援の実	チャレンジスピリット応援事業 R6 設備投資助成金 R7～R8 経過措置分	事業費精査による変更 R7 事業費 2,400千円増額 R9 事業費 6,000千円減額	変更前	R6～9	36,000	0	0	0	36,000
				変更後	R6～8	32,400	0	0	0	32,400
				増減		-3,600	0	0	0	-3,600
				変更前	R6～9	30,000	0	28,000	0	2,000
				変更後	R6～9	32,300	0	28,000	0	4,300
				増減		2,300	0	0	0	2,300
				変更前	R6～9	36,600	4,300	18,000	0	14,300
				変更後	R6～9	30,600	3,900	18,000	0	8,700
				増減		-6,000	-400	0	0	-5,600
				変更前	R8～9	66,000	22,000	0	0	44,000
次世代を育成し、つながりがり、学び合うまちづくり	教育環境の実	町立小中学校校舎改修事業 R89 福島中学校外壁修繕、屋上防水塗装 R9 福島小学校外壁修繕、屋上防水塗装 展望計画 改修基本設計、実施設計、新校舎改築、旧校舎除却	事業実施年度見直しによる変更 R8 事業費 30,000千円減額 R9 事業費 6,000千円減額	変更前	R9	30,000	10,000	0	0	20,000
				変更後		-36,000	-12,000	0	0	-24,000
				増減						
				変更前	R8～9	32,200	0	0	0	32,200
				変更後	R9	30,100	0	0	0	30,100
				増減		-2,100	0	0	0	-2,100
				変更前		200,800	26,300	46,000	0	128,500
				変更後		155,400	13,900	46,000	0	95,500
				増減		-45,400	-12,400	0	0	-33,000
						小計				

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳						
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源			
次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり	スポーツの振興	町民プール改修事業 R8 採暖室(女子)改修 R9 照明設備のLED化 展望計画 採暖室(男子)改修	事業実施年度見直しによる変更	変更前	R8～9	7,500	0	0	0	7,500			
			R8 事業費 5,000千円減額	変更後	R9	2,500	0	0	0	2,500			
				増減			-5,000	0	0	0	-5,000		
	福祉・医療が充実し、互いに認め合えるまちづくり	高齢者福祉の充実	総合体育館屋内消火栓設備改良事業 R7 工事実施計画 R8 改良工事	事業費精査による変更	変更前	R7～8	38,000	0	38,000	0	0		
				R8 事業費 21,000千円減額	変更後	R7～8	17,000	0	17,000	0	0		
					増減			-21,000	0	-21,000	0	0	
		健康増進と医療の実	生活支援ハウス改修事業 R8 展望計画 改修調査業務	老人福祉施設(特養)整備事業 R78 電動ベッド等更新 20台	事業実施年度見直しによる変更	変更前	R8	1,800	0	0	0	1,800	
					R8 事業費 1,800千円減額	変更後	-	0	0	0	0	0	
						増減			-1,800	0	0	0	-1,800
			健康増進と医療の実	吉岡温泉改修事業	R6 防音壁設置工事、煙・臭気対策工事 R7 深井戸水中モーターポンプ入替工事 R8 サイロ室外改修工事、サイロ室内内部改修、手すりの設置 R9 サイロ室外改修工事、換気扇の設置、洗浄用シンクの設置 展望計画 深井戸水中モーターポンプ入替工事	事業実施年度見直しによる変更	変更前	R7	6,400	0	0	0	6,400
R7 事業費 6,400千円減額 R8 事業費 6,400千円増額						変更後	R8	6,400	0	0	0	0	6,400
						増減			0	0	0	0	0
小計						事業内容見直しによる変更	変更前	R6～7	42,300	0	23,400	16,300	2,600
	R8 事業費 5,400千円増額 R9 事業費 4,600千円増額					変更後	R6～9	52,300	0	23,400	16,300	12,600	
						増減			10,000	0	0	0	10,000
						変更前	変更前		96,000	0	61,400	16,300	18,300
		変更後				変更後		78,200	0	40,400	16,300	21,500	
		増減				増減		-17,800	0	-21,000	0	3,200	

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源	
福祉・医療が充実し、互いに認め合えるまちづくり	健康増進と保健・医療の充実	旧吉岡温泉解体事業 R8 解体調査業務委託 R9 解体工事	事業内容見直しによる変更	変更前	R8～9	53,000	0	0	53,000		
			R8 事業費 3,000千円減額 R9 事業費 50,000千円減額	変更後	-	0	0	0			
			※吉岡地区防災広場整備事業(新規)として実施	増減		0	0	-53,000			
			事業内容見直しによる変更	変更前	R7	8,000	1,800	0	6,200		
			R8 事業費 22,300千円増額	変更後	R7～8	30,300	1,800	0	28,500		
				増減		22,300	0	0	22,300		
			事業内容見直しによる変更	変更前	R6～9	16,200	0	0	16,200		
			R8 事業費 2,300千円増額	変更後	R6～9	18,500	0	0	18,500		
				増減		2,300	0	0	2,300		
			事業内容見直しによる変更	変更前	R6～9	220,000	0	220,000	0		
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	町の基盤整備の推進	町営住宅管理設備等更新事業 R6 プロパン庫、灯油庫、ドア取替4棟10カ所、外灯取替3基 R7 プロパン庫、灯油庫、ドア取替2棟4カ所、外灯取替3基 R8 インターホン取替3棟36戸、玄関ドア取替 外 R9 インターホン取替3棟36戸 展望計画 インターホン取替2棟12戸 町道整備事業 R6 川原町汐見町線 L=220m、W=4.3～4.7m R7 汐見町2号線 L=88m、W=4.5m R8 赤川2号線 外3路線 L=235m、W=4～10.5m R9 汐見町3号線 外1路線 L=23070m、W=4～10m 展望計画 福島漁港線 外 町道舗装補修事業 R6 吉岡漁港1号線 L=190m、W=2.5m R7 本町1号線 外1路線 L=232m、W=3.5～4.4m R8 鉅崎2号線 外1路線 L=343m、W=5.5～6.0m R9 三岳6号線 L=450m、W=5.0m 展望計画 吉野1号線 外	事業内容見直しによる変更	変更後	R6～9	168,200	0	168,200	0		
			R8 事業費 5,200千円増額 R9 事業費 57,000千円減額	増減		-51,800	0	-51,800	0		
			事業内容見直しによる変更	変更前	R6～9	99,400	0	68,500	30,900		
			R8 事業費 55,700千円減額 R9 事業費 62,700千円増額	変更後	R6～9	106,400	0	95,000	11,400		
				増減		7,000	0	26,500	-19,500		
			事業内容見直しによる変更	変更前		396,600	1,800	288,500	106,300		
				変更後		323,400	1,800	263,200	58,400		
				増減		-73,200	0	-25,300	-47,900		
					小計						

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	町の基盤整備の推進	道路台帳デジタル化事業 R8 展望計画 道路台帳デジタル化	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 12,800千円減額	変更前	R8	12,800	6,000	0	0	6,800
				変更後	-	0	0	0	0	
				増減		-12,800	-6,000	0	0	-6,800
				変更前	R6~9	156,100	68,700	54,300	33,100	
				変更後	R6~9	163,600	62,500	61,200	39,900	
				増減		7,500	-6,200	6,900	6,800	
				変更前	R8~9	95,000	0	0	95,000	
				変更後	-	0	0	0	0	
				増減		-95,000	0	0	-95,000	
				変更前	R6~9	139,000	0	0	139,000	
				変更後	-	0	0	0	0	
				増減		-139,000	0	0	-139,000	
				変更前	R6~9	50,800	0	50,800	0	
				変更後	R6~9	58,600	0	58,600	0	
				増減		7,800	0	7,800	0	
				変更前		453,700	74,700	105,100	139,000	134,900
				変更後		222,200	62,500	119,800	0	39,900
				増減		-231,500	-12,200	14,700	-139,000	-95,000
						小計				

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源	
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	防災・消防体制の実	防災・減災対策事業 R7 大型トイレカー、テント式パーテーション、Jアラート受信機更新 R8 非常用電源設備更新、移動式エアコン、防災備蓄コンテナ、冷暖毛布、Jアラートアンテナ R9 非常用電源設備更新 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における津波避難緊急事業 R6～7 津波避難対策計画策定 R8～9・展望計画 避難路整備、コンテナ整備 普通河川河道整備事業 R6 酒内川 L=100m、板橋川 L=46m、測量調査設計、浜沢川外護岸補修 擁壁工 L=10m 外 R7 福島川 外3河川 積ブロック工 外 L=88m 外 R9 観音橋川、洞内川浚渫 展望計画 滝の下川 外 地域公共交通確保維持改善事業 R6～9・展望計画 デマンドバス運行補助、改善計画策定業務委託、協議会負担金 テレビジョン中継局地上デジタル送信機等更新事業 R7 白符テレビジョン中継局 R98 福島テレビジョン中継局	事業内容見直しによる変更 R8 事業費 15,600千円増額 R9 事業費 20,000千円増額	変更前	R7～8	103,400	39,300	57,800	0	6,300	
			変更後	R7～9	139,000	52,600	80,100	0	6,300		
			増 減		35,600	13,300	22,300	0	0		
			変更前	R6～9	111,100	66,000	34,000	0	11,100		
			変更後	R6～9	61,100	33,000	17,000	0	11,100		
			増 減		-50,000	-33,000	-17,000	0	0		
			変更前	R6～7	141,800	0	141,800	0	0		
			変更後	R6～9	176,000	0	176,000	0	0		
			増 減		34,200	0	34,200	0	0		
			変更前	R6～9	20,400	0	20,000	0	400		
			変更後	R6～9	25,500	0	15,000	4,800	5,700		
			増 減		5,100	0	-5,000	4,800	5,300		
変更前	R7～9	157,600	0	111,000	0	46,600					
変更後	R7～8	174,900	0	149,600	0	25,300					
増 減		17,300	0	38,600	0	-21,300					
小 計							534,300	105,300	364,600	0	64,400
小 計							576,500	85,600	437,700	4,800	48,400
小 計							42,200	-19,700	73,100	4,800	-16,000

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳			
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	生活安全の確保	空家対策支援事業	事業内容見直しによる変更	変更前	R6～9	49,000	0	19,600	0	29,400
		R6 解体費補助(20戸)、特定空家解体	R8 事業費 4,000千円増額	変更後	R6～9	57,000	0	19,600	0	37,400
		R7 解体費補助(15戸)、特定空家解体	R9 事業費 4,000千円増額	増減		8,000	0	0	0	8,000
		R8～9・展望計画 解体費補助(10戸)、特定空家解体		変更前	R6～9	108,900	0	86,000	22,900	0
		町内会館等整備事業	事業内容見直しによる変更	変更後	R6～9	106,400	0	93,500	12,900	0
		R6 白符新築工事、白符外構工事、緑町母と子の家解体工事	R8 事業費 2,500千円減額	増減		-2,500	0	7,500	-10,000	0
		R8 新栄町町内会館改修工事	事業費精査による変更	変更前	R6～8	122,900	16,000	92,300	0	14,600
		R9 丸山町町内会館解体工事	R8 事業費 19,600千円増額	変更後	R6～8	142,500	10,000	122,900	0	9,600
			展望計画 住宅建設2棟	増減		19,600	-6,000	30,600	0	-5,000
一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり	移住・定住の支援	定住促進住宅整備事業	事業内容見直しによる変更	変更前	R7～9	365,000	0	268,600	0	96,400
		R6 住宅建設1棟、工事監理 外	R8 事業費 126,000千円減額	変更後	R7～9	267,600	0	195,600	0	72,000
		R7 実施設計(次年度分)	R9 事業費 28,600千円増額	増減		-97,400	0	-73,000	0	-24,400
		R8 住宅建設1棟	事業内容見直しによる変更	変更前	R6～9	29,800	0	0	0	29,800
		展望計画 建設工事2棟4戸、工事監理外	事業内容見直しによる変更	変更後	R6～9	21,500	0	0	0	21,500
		定住向け町有住宅整備事業	事業費 8,300千円減額	増減		-8,300	0	0	0	-8,300
		R7～9 建設工事1棟2戸、工事監理外、実施設計(次年度分)	R8 事業費 126,000千円減額	変更前	R6～9	675,600	16,000	466,500	22,900	170,200
		R9 建設工事1棟2戸、工事監理外、実施設計(次年度分)	R9 事業費 28,600千円増額	変更後	R6～9	595,000	10,000	431,600	12,900	140,500
			展望計画 建設工事2棟4戸、工事監理外	増減		-80,600	-6,000	-34,900	-10,000	-29,700
行政運営の推進	行財政運営の推進	公用車更新事業	事業内容見直しによる変更	変更前						
		R6 普通車1台(建設)、軽自動車1台(福祉タンク)	R8 事業費 8,300千円減額	変更後						
		R7 普通車1台(水道)		増減						
		R8 普通車2台(農林、税務)、軽自動車1台(商工)								
		R9 普通車1台(生涯)、トラック1台(商工)								
小 計										

(単位:千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり	行財政運営の推進	町有財産管理事業	事業実施年度見直しによる増額	変更前	R8～9	33,200	0	0	0	33,200	
		R89 福島生活改善センター解体工事実施施設	R8 事業費 3,200千円減額	変更後	R9	3,200	0	0	0	3,200	
		R9 展望計画 改善センター解体・外構工事	R9 事業費 26,800千円減額	増減		-30,000	0	0	0	-30,000	
			役場庁舎等改修事業	事業内容見直しによる変更	変更前	R8～9	40,700	0	0	0	40,700
			R8 エレベーター更新冷房設備及び照明LED化	R8 事業費 6,200千円減額	変更後	R8～9	34,500	0	19,300	0	15,200
			R9 車庫外壁改修		増減		-6,200	0	19,300	0	-25,500
			小計		変更前		73,900	0	0	0	73,900
					変更後		37,700	0	19,300	0	18,400
					増減		-36,200	0	19,300	0	-55,500
			合計		変更前		2,735,400	242,100	1,332,100	216,000	945,200
				変更後		2,291,300	277,500	1,358,000	44,900	610,900	
				増減		-444,100	35,400	25,900	-171,100	-334,300	

(5) 新規に登載となった事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	事業内容	事業主体	事業年度	総事業費	財源内訳				
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源	
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	農林業の振興	農業経営緊急支援事業	物産高騰により農業経営に影響を受けている町内の農業経営者に対し、支援金を交付することにより、経営の持続化を図る。	町	R7	2,500	2,500	0	0	0	
			R7 支援金の交付 ※定例会12月会議で予算補正済み								
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	商工業の振興	商工業者緊急支援事業	物産高騰により事業の経営に影響を受けている町内の商工業者に対し、支援金を交付することにより、経営の持続化を図る。	町	R7	18,000	18,000	0	0	0	
			R7 支援金の交付 ※定例会12月会議で予算補正済み								
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	防災・消防体制の充実	吉岡地区防災広場整備事業	旧吉岡温泉を解体し、跡地に防災広場を整備し、緊急時に安心して避難できる場所を整備する。	町	R8～9	154,500	0	154,500	0	0	
			R8 旧吉岡温泉解体実施設計委託 R9 旧吉岡温泉解体工事、防災広場整備								
生活基盤の確保	地域間幹線系統木古内松前線支援事業	町内唯一の路線バスである地域間幹線系統木古内松前線の運行事業者に対して、渡島西部四町で支援することにより、生活に必要な路線の維持を図る。	町	町	R7～9	23,600	0	0	0	23,600	
											R7～9 渡島西部4町負担金
合 計							198,600	20,500	154,500	0	23,600

政策等調書・総合計画事業進行管理表
(新規事業 4件)

所 属	産業課 農林		整理番号	6-01-56-014	
事業計画名	農業経営緊急支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	農林業の振興	根拠法令等			
現状の認識	肥料や農薬等の価格高騰が続く中、農業者は厳しい経営を強いられているため、緊急的に支援金を交付することにより、農業経営の持続化を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の農業経営者（農協組合員）			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金の交付により経営の持続化を支援する。			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	重点支援地方交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	経営持続支援金の交付 R7年度 1件100,000円 × 25事業者 (R7.12.1現在)				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	2,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	2,500	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 農業経営者への支援金の交付率				
説 明	全事業者に対する支援金の交付率 (%)				
目標設定の考え方	全事業者へ交付する				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)			96		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

年度	事業名 項目	農業経営緊急支援事業				展望計画 R10～R13
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリング	事業内容		支援金の交付			判定内容
	事業費	0	2,500	0	0	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	2,500	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R7.12.9
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	国の重点支援地方交付金を活用し、農業経営者へ支援金を交付する				
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 商工観光		整理番号	6-01-58-016	
事業計画名	商工事業者緊急支援事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	商工業の振興	根拠法令等			
現状の認識	エネルギー価格高騰影響を受ける商工事業者に対し、緊急支援金の交付により地元事業者の負担緩和を図る。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内の商工事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	支援金の交付により経営の持続化を支援する。			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	重点支援地方交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	経営持続支援金の交付 R7年度 1件100,000円 × 180事業者 (R7.12.1現在)					
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	18,000	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	18,000	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特になし					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工事業者への支援金の交付率				
説 明	全事業者に対する支援金の交付割合 (%)				
目標設定の考え方	全事業者へ交付する				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)			97		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工事業者緊急支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリング	事業内容		支援金の交付			判定内容
	事業費	0	18,000	0	0	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	18,000	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R7.12.9
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	0	0	0	有
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由	国の重点支援地方交付金を活用し、商工事業者へ支援金を交付する				
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	総務課 総務		整理番号	6-01-52-009	
事業計画名	吉岡地区防災広場整備事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	防災・消防体制の充実	根拠法令等			
現状の認識	吉岡地区ではメモリアルパークなどの一次避難場所があるが、備蓄品などが設置されていない状況にある。そのため、旧吉岡温泉施設跡地を利用し、安心して車で避難できるよう防災広場を整備するものです。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡地区全域の町民			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して避難できる場所の提供			
意図の実現に向けた課題	旧吉岡温泉を解体し、防災広場を整備するための財源確保。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R8 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	防災対策事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画	令和8年度 旧吉岡温泉解体実施設計 令和9年度 旧吉岡温泉解体、防災広場整備					
年 度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	展望計画(R10～R13)	
計画額	0	0	4,500	150,000	0	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	4,500	150,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
特記事項						
検討した他の政策等の内容	特になし					
他の自治体の類似する政策等の比較検討	日高町富川東防災広場					
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		0	0	0	0	
事業の実施方法の比較検討	特になし					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 工事等発注件数（単位：件）				
説 明	防災公園整備に係る工事発注件数				
目標設定の考え方	防災広場整備に向けて適切に発注を行う。				
	基準値 (R5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
目標値 (a)				1	2
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡地区防災広場整備事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリング	事業内容			旧吉岡温泉解体実施設計委託	旧吉岡温泉解体工事 防災広場整備	判定内容
	事業費	0	0	4,500	150,000	50点/75点 (66.7%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	4,500	150,000	R8.2.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
変更理由	実施事業の追加による				有	
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	企画課	整理番号	6-01-53-015		
事業計画名	地域間幹線系統木古内松前線支援事業				
分 野	基本方針Ⅳの分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	生活基盤の確保	根拠法令等			
現状の認識	高齢者をはじめとする交通弱者にとって路線バスは日常生活を支える重要な手段であるが、人口減少等による利用者の減少や、燃料等の高騰など社会情勢の変化により、交通事業への影響が増大している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域間線系統木古内松前線の運行事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	渡島西部四町で支援することにより、生活に必要な現在の路線の維持を図る。			
意図の実現に向けた課題	渡島西部四町での協議及び負担割合等の調整。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R9
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	令和7年度負担金 7,600千円 令和8年度負担金 8,000千円 令和9年度負担金 8,000千円				
年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	展望計画(R10～R13)
計画額	0	7,600	8,000	8,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,600	8,000	8,000
	特記事項				
検討した他の政策等の内容	渡島西部四町において運行事業者に係る支援の検討を行った。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	物価高騰対策に係る各自自治体における公共交通運行事業者向けの支援事例を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	渡島西部四町で負担割合等についての協議を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 木古内松前線の系統数 (単位:系統)				
説 明	木古内松前線の系統数				
目標設定の考え方	系統数を維持することで、運行事業者の路線見直しによる住民への影響を防止する。				
	基準値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 (a)			3	3	3
実績値 (b)			0	0	0
達成率 (b/a) %			0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域間幹線系統木古内松前線支援事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R10～R13
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリング	事業内容		渡島西部四町負担金	渡島西部四町負担金	渡島西部四町負担金	判定内容
	事業費	0	7,600	8,000	8,000	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	R8.2.25
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,600	8,000	8,000	ローリング変更
変更理由	渡島西部四町覚書締結による補正のため				有	
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期4カ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

議案 65号関係

福島町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

1 変更の目的

町では、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、地域の自立向上に向けて過疎地域における持続的な地域社会の形成および地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を目指すことを目的として、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「福島町過疎地域持続的発展市町村計画」により過疎対策事業を実施しております。

このたび、現行計画が令和7年度をもって終了するため、計画期間及び取組内容の時点修正等を行い、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「福島町過疎地域持続的発展市町村計画」に変更するものであります。

2 変更の内容

現行計画は、「平成27年国勢調査」及び「第2期福島町人口ビジョン・総合戦略」に基づき、基本的な事項を整理しておりましたが、この度の変更では「令和2年国勢調査」及び「第3期福島町人口ビジョン・総合戦略」に沿った内容に修正するものであります。

また、各分野における取組内容については、現行計画の時点修正及び終了した事業の削除、今後予定される事業の追加など事業計画の整理を行うものであります。

議案第74号関係

令和7年度福島町一般会計補正予算（第12号）
（第3表 地方債補正について）

（単位：千円）

起債の目的	地方補正額	起債充	債区当	分率	交付税算入	算入率	交付税区	分法	摘要
出産祝金交付事業債	△ 1,500	過疎対策事業債	100%	有	公債	費	実績による減額		
定住促進住宅奨励事業債	△ 400	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
雇用奨励等支援事業債	1,900	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による増額		
定住促進住宅整備事業債	△ 200	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
地上デジタル送信機整備事業債	△ 7,700	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
老人福祉施設整備事業債	△ 1,600	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
認定こども園福島保育所整備事業債	△ 4,100	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
ウニ種育苗センター改修事業債	△ 900	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
町道汐見町線整備事業債	△ 2,200	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
福島小学校線局部改良整備事業債	△ 100	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
普通河川河道整備事業債	△ 2,000	緊急自然災害防止対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		
定住向け町有住宅整備事業債	△ 11,100	過疎対策事業債	100%	有	公債	元利償還金	実績による減額		

起債の目的	地補	方正額	債額	起充	債当率	交付税算入率	交付税算入	交付税区分		摘要
								算入方法	区分方法	
高規格救急車整備事業債		△ 4,000		過疎対策事業債		有		公債費	実績による減額	
				100%		70%		元利償還金		
消火栓整備事業債		△ 400		過疎対策事業債		有		公債費	実績による減額	
				100%		70%		元利償還金		
教育用コンピュータ等整備事業債		△ 3,700		デジタル活用推進事業債		無		公債費	実績による減額	
				90%		—		元利償還金		
総合体育館屋内消火栓整備事業債		△ 100		緊急防災・減債事業債		有		公債費	実績による減額	
				100%		70%		元利償還金		

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 款：町税 1 項：町民税 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
23	1 個人	119,114	24,000	143,114	1 現年課税分	24,000	現年課税分 24,000
	賦課及び収納実績見込による増額						
23	2 法人	19,518	△4,001	15,517	1 現年課税分	△4,000	現年課税分 △4,000
	賦課及び収納実績見込による減額						△1
	計	138,632	19,999	158,631			

1 款：町税 2 項：固定資産税 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
23	1 固定資産税	299,487	25,000	324,487	1 現年課税分	25,000	現年課税分 25,000
	賦課及び収納実績見込による増額						
	計	302,843	25,000	327,843			

1 款：町税 3 項：軽自動車税 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
23	2 種別割	9,444	300	9,744	1 現年課税分	300	種別割分 300
	賦課及び収納実績見込による増額						
	計	10,336	300	10,636			

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

2款：地方譲与税 3項：森林環境譲与税 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
24	1 森林環境譲与税	7,610	566	8,176	1 森林環境譲与税	566	森林環境譲与税 566
	収納実績見込による増額						
	計	7,610	566	8,176			

9款：地方特例交付金 1項：地方特例交付金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
24	1 地方特例交付金	250	416	666	1 地方特例交付金	416	地方特例交付金 416
	実績見込による増額						
	計	250	416	666			

1.2款：使用料及び手数料 1項：使用料 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
24	3 農林水産使用料	937	467	1,404	1 農林使用料	440	有害鳥獣等処理使用料 440
	実績見込による増額						
24	4 商工使用料	5,920	1,540	7,460	2 水産使用料	27	漁村環境改善総合センター使用料 27
	実績見込による増額						
24					1 横綱記念館使用料	887	横綱記念館使用料 887
	実績見込による増額						
					3 青函トンネル記念館使用料	653	青函トンネル記念館使用料 653

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 2 款：使用料及び手数料 1 項：使用料 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
25	5 土木使用料	43,160	59	43,219	3 住宅使用料滞納繰越分	106	106
					4 新緑公園照明施設使用料	△47	△47
	実績見込による増額						
25	6 教育使用料	17,040	△1,097	15,943	1 青少年交流センター使用料	△1,024	△435 △589
					2 保健体育使用料	△73	△10 △63
	実績見込による減額						
	計	68,799	969	69,768			

1 2 款：使用料及び手数料 2 項：手数料 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
25	2 総務手数料	1,614	263	1,877	1 総務手数料	263	戸籍及び住民基本台帳手数料(支所) 自動車保管場所証明手数料 260 3
	実績見込による増額						
	計	12,645	263	12,908			

1 3 款：国庫支出金 1 項：国庫負担金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
26	1 民生費国庫負担金	137,388	△9,882	127,506	1 身体障害者援護費国庫負担金	△795	△795
					2 障害者介護給付費等国庫負担金	△8,450	△8,450
	実績見込による減額						

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

議案 ページ	1 3 款：国庫支出金 1 項：国庫負担金		補正後の額	節		説明
	目	補正前の額		補正額	区分	
					3	児童福祉費負担金 子どものための教育・保育給付国庫負担金 △637
26	2 衛生費国庫負担金	140	△47	1	保健衛生費国庫負担金	母子保健衛生費等国庫負担金 △47
	実績見込による減額					
	計	137,528	△9,929			
			127,599			

議案 ページ	1 3 款：国庫支出金 2 項：国庫補助金		補正後の額	節		説明
	目	補正前の額		補正額	区分	
	1 総務費国庫補助金	207,687	△4,816	1	個人番号カード事業費等補助金	個人番号カード事務費補助金 894
26	実績見込による減額					
				2	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	総務省所管社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,576
				3	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金 19,990
				4	無線システム普及支援補助金	無線システム普及支援事業費等補助金 6,571
				5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △36,847
27	2 民生費国庫補助金	12,331	245	2	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援交付金 645
	実績見込による増額					

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 3 款：国庫支出金 2 項：国庫補助金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
					3	物価高対応子育て応援手当補助金 △400	物価高対応子育て応援手当補助金 △400
27	3 衛生費国庫補助金	4,765	△1,304	3,461	1	保健衛生費補助金 △1,304	疾病予防対策事業補助金 299 出産・子育て応援交付金 △133 子ども・子育て支援交付金 △70 妊婦のための支援給交付金 △1,400
	実績見込による減額						
	4 土木費国庫補助金	6,277	△216	6,061	2	住宅費補助金 △216	社会資本整備総合交付金(住宅建設分) △216
27	実績見込による減額						
28	5 教育費国庫補助金	14,779	△5,044	9,735	1	教育総務費補助金 △5,044	就学援助費補助金 △85 特別支援教育就学奨励費補助金 △36 へき地児童生徒援助費等補助金 41 新しい地方経済・生活環境創生交付金 △4,964
	実績見込による減額						
	計	245,839	△11,135	234,704			

1 4 款：道支出金 1 項：道負担金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
	1 民生費負担金	113,142	△5,275	107,867	2	身体障害者援護費負担金 △397	障害者自立支援医療費負担金 △397
28	実績見込による減額				3	障害者介護給付費等負担金 △4,225	障害者介護給付費等負担金 △4,225
					4	国民健康保険税軽減費負担金 3,163	国民健康保険基金安定負担金 3,163

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 4 款：道支出金 1 項：道負担金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明				
					区分	金額					
29					5	後期高齢者医療 保険料軽減費負 担金	△1,300 後期高齢者医療 保険料軽減費負 担金 △1,300				
					6	児童福祉費負担 金	△344 児童福祉費負担 金 △344				
					7	児童手当負担金	△2,094 児童手当負担金 △2,094				
					9	介護保険低所得 者保険料軽減負 担金	△78 介護保険低所得 者保険料軽減負 担金 △78				
					46	1 保健衛生費負担 金	△24 母子保健衛生費等負担 金 △24				
					実績見込による減額						
						計	116,962	△5,299	111,663		

1 4 款：道支出金 2 項：道補助金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
29		3,132	△1,214	1,918	1	電源立地地域対 策交付金	△464 電源立地地域対 策交付金 △464
					3	UIJター ン新規就業支 援事業補助 金	△750 UIJター ン新規就業支 援事業補助 金 △750
					90	1 介護サービス 利用者負担 軽減事業補 助金	90 介護サ ービス利用 者負担軽減 事業補助 金 90
29		9,117	1,100	10,217	2	児童福祉費補 助金	760 子ども・子 育て支援交 付金 多子世帯の 保育料軽減 支援事業補 助金 645 115
					実績見込による増額		

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 4 款：道支出金 2 項：道補助金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
					3 地域づくり総合交付金	250	地域づくり推進事業補助金(高齢者等冬の生活支援事業分) 250
	3 衛生費補助金	8,609	△1,957	6,652	2 心身障害者医療対策費補助金	△1,067	重度心身障害者医療費補助金 △1,030 重度心身障害者医療事務費補助金 △37
	実績見込による減額				3 母子保健費補助金	△81	母子家庭等医療費補助金 △72 母子家庭等医療事務費補助金 △9
30					4 健康増進費補助金	△591	健康増進費補助金 △591
					5 妊産婦安心出産支援事業補助金	△25	妊産婦安心出産支援事業補助金 △25
					6 保健衛生費補助金	△193	出産・子育て応援交付金 △33 不妊治療費等助成事業補助金 △125 子ども・子育て支援交付金 △35
	4 農林水産業費補助金	16,848	△1,640	15,208	1 農業費補助金	350	農業委員会活動促進事業交付金 350
30	実績見込による減額				2 林業費補助金	△1,990	農山漁村地域整備交付金 △276 豊かな森づくり推進事業補助金 5 森林保護事業補助金 △1,719
	計	43,206	△3,711	39,495			

1 4 款：道支出金 3 項：道委託金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
	1 総務費委託金	31,964	△10,109	21,855	1 総務管理費委託金	57	権限委譲事務交付金 96 土地利用規制等対策事務事業交付金 △39
31	実績見込による減額				2 統計調査費委託金	△270	各種統計調査委託金 △270

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 4 款：道支出金 3 項：道委託金 (単位：千円)

議案ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
					3 選挙費委託金	△9,896	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金 △3,779 参議院議員選挙委託金 △6,117
	計	32,225	△10,109	22,116			

1 5 款：財産収入 1 項：財産運用収入 (単位：千円)

議案ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
	1 財産貸付収入	14,511	174	14,685	1 土地建物貸付収入	127	町有地貸付料 定住向け町有住宅貸家料 △119 246
31	実績見込による増額				2 土地建物貸付収入 入滞納繰越分	47	滞納繰越分 47
	2 利子及び配当金	1,264	2,456	3,720	1 利子及び配当金	2,456	財政調整基金利子収入 減債基金利子収入 小笠原実業基金基金利子収入 花田俊勝奨学金基金利子収入 ふるさと応援基金利子収入 過疎地域自立促進特別事業基金利子収入 公共施設維持保全基金利子収入 ふるさと定住促進住宅基金利子収入 森林環境譲与税基金利子収入 1,986 86 4 15 150 57 77 82 △1
31	利率の確定による増額						
	計	15,775	2,630	18,405			

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 5 款：財産収入 2 項：財産売払収入 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
	1 不動産売払収入	10	33	43	1 不動産売払収入	33	町有地売払収入 33
32	実績見込による増額						
	2 物品売払収入	1,700	3,262	4,962	1 物品売払収入	3,262	町有林立木等売払収入 3,262
32	実績見込による増額						
	3 生産物売払収入	4,066	△623	3,443	1 生産物売払収入	△623	陸上養殖アワビ売払収入 △623
32	実績見込による減額						
	計	5,776	2,672	8,448			

1 6 款：寄付金 1 項：寄付金 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
	2 総務寄付金	70,000	△20,700	49,300	1 一般寄付金	△20,700	ふるさと応援寄付金 △20,700
32	実績見込による減額						
	計	71,581	△20,700	50,881			

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

(単位：千円)

議案 ページ	17款：繰入金	2項：基金繰入金	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
							区分	金額	
33	1	財政調整基金繰入金	327,032	△131,785	195,247	1 財政調整基金繰入金	△131,785	財政調整基金繰入金	△131,785
<p style="text-align: center;">今回の補正に係る財源調整による減額。これにより今年度の財政調整基金からの繰入額は195,247千円となります。</p>									
33	2	福島町小笠原実奨学金基金繰入金	1,440	△240	1,200	1 福島町小笠原実奨学金	△240	福島町小笠原実奨学金基金繰入金	△240
<p style="text-align: center;">実績見込による減額</p>									
33	3	福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	1,440	360	1,800	1 福島町花田俊勝奨学金	360	福島町花田俊勝奨学金基金繰入金	360
<p style="text-align: center;">実績見込による増額</p>									
33	4	ふるさと応援基金繰入金	74,027	11,575	85,602	1 ふるさと応援基金繰入金	11,575	ふるさと応援基金繰入金	11,575
<p style="text-align: center;">実績見込による増額</p>									
33	5	公共施設維持保全基金繰入金	40,390	△890	39,500	1 公共施設維持保全基金繰入金	△890	公共施設維持保全基金繰入金	△890
<p style="text-align: center;">実績見込による減額</p>									
33	6	人財育成基金繰入金	14,106	△5,598	8,508	1 人財育成基金繰入金	△5,598	人財育成基金繰入金	△5,598
<p style="text-align: center;">実績見込による減額</p>									

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

1 7 款：繰入金 2 項：基金繰入金 (単位：千円)

議案ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
33	8 ふろさと定住促進住宅基金繰入金	5,000	△2,606	2,394	1	ふろさと定住促進住宅基金繰入金	△2,606 ふろさと定住促進住宅基金繰入金
	実績見込による減額						
	計	477,435	△129,184	348,251			

1 9 款：諸収入 1 項：延滞加算金及び過料 (単位：千円)

議案ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
34	1 延滞金	2	270	272	1	延滞金	270 町税滞納延滞金
	収納実績見込による増額						
	計	2	270	272			

1 9 款：諸収入 3 項：貸付金元利収入 (単位：千円)

議案ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
34	2 奨学資金貸付金収入	5,553	160	5,713	1	奨学資金貸付金収入	△22 奨学資金貸付金収入
	実績見込による増額						
	計	90,553	160	90,713			182 滞納繰越分

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

議案 ページ	19款：諸収入	5項：雑入	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明	(単位：千円)		
							区分	金額				
34	1	雑入	雑入	86,786	△9,139	77,647	1	高額療養費収入	重度心身障害者医療高額療養費収入	△300		
							2	給食費収入	教職員等給食費収入	△185		
							3	保険金収入	災害保険金収入	△1,000		
							4	保険料負担金収入	会計年度任用職員等社会保険料負担金収入	△1,041		
							9	雑入	水道事業会計職員給与費負担収入 水産業担い手支援事業奨励金返還金 渡島西部広域事務組合派遣職員給与費負担収入 職員団体専従職員共済費負担金収入 生さがいデイサービス事業利用料 シヨートステイ事業利用料 いきいきふるさと推進事業助成金 生活支援ハウス利用料等 福祉センター公衆電話手数料 青函トンネル記念館光熱水費負担金 支障物件補償金 町史売払収入 ファミリーースポーツ公園自動販売機電気料 養育医療費徴収金 定住促進対策事業奨励金返還金 その他 代執行経費徴収金 代執行経費徴収金(滞納繰越分)	835 105 958 16 △21 △15 △1,500 677 △1 255 △4,389 △9 △7 △22 225 256 △4,000 24		
36	2	宝くじ交付金収入	宝くじ交付金収入	2,000	270	2,270	1	宝くじ交付金収入	宝くじ交付金収入	270		
				88,786	△8,869	79,917						

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

(単位：千円)

20 款：町債 1 項：町債

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明	
					区分	金額		
36	1 総務債	68,300	△7,900	60,400	1 ふるさと暮らし 応援事業債	△1,900	出産祝い金交付事業債 定住促進住宅奨励事業債	△1,500 △400
	実績による減額				3 雇用奨励等支援 事業債	1,900	雇用奨励等支援事業債	1,900
					4 定住・移住促進 事業債	△200	定住促進住宅整備事業債	△200
					5 テレビ中継局整 備事業債	△7,700	地上デジタル送信機整備事業債	△7,700
					2 民生債	171,200	老人福祉施設整備事業債	△1,600
36	実績による減額				3 児童福祉債	△4,100	認定子ども園福島保育所整備事業債	△4,100
					2 水産業債	△900	ウニ種育苗成センター改修事業債	△900
	実績による減額				1 道路橋梁事業債	△2,300	町道汐見町線整備事業債 福島小学校線局部改良整備事業債	△2,200 △100
37	実績による減額				2 普通河川河道整 備事業債	△2,000	普通河川河道整備事業債	△2,000
					4 定住向け町有住 宅整備事業債	△11,100	定住向け町有住宅整備事業債	△11,100
37	実績による減額				1 消防施設整備事 業債	△4,400	高規格救急車整備事業債 消火栓整備事業債	△4,000 △400
	実績による減額							

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

20 款：町債 1 項：町債 (単位：千円)

議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明
					区分	金額	
37	8 教育債	10,300	△3,800	6,500	1 教育用コンピュータ等整備事業債	△3,700	教育用コンピュータ等整備事業債 △3,700
	実績による減額				2 総合体育館整備事業債	△100	総合体育館屋内消火栓整備事業債 △100
	計	679,000	△38,100	640,900			

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 議会事務局

議案 ページ	新 継	1 項：議会費		予 算 額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		補正前の額	補正額			
		50,151	△ 934	49,217	一般財源 △ 934	【事業目的】 二元代表民主制の充実と町民自治の観点から、政策をめぐる立案・決定・執行・評価（監視）における論点・争点を明確にし、真の地方自治の実現を図る。 【主な増減】 報酬△65（諮問会議委員報酬）、報償費△100（専門的審査・調査謝礼）、旅費△614（視察研修旅費△354、同行旅費△128外）、需用費△115（消耗品費△100外）、使用料及び賃借料10（タブレット管理サービス使用料）、負担金・補助及び交付金△50（管内議長会等負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額
41	継	1,081	△ 173	908	一般財源 △ 173	【事業目的】 議会の活動に関する情報公開を徹底し、地域を熟知する町民との情報を共有する。 【主な増減】 需用費△175（消耗品費△18、議会だより印刷製本費△157） 使用料及び賃借料 2（議会インターネット中継回線利用料） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 総務課

議案 ページ	新 継	1 項：総務管理費		予 算 額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		補正前の額	補正額			
		32,693	△ 1,618	31,075	諸収入 △ 1,000 一般財源 △ 618	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い安定的な行政運営を図る。 【主な増減】 報償費△301（各種謝金△181外）、旅費222（赴任旅費）、役務費△870（通信運搬費△800外）、委託料△169（職員採用試験業務委託料△119外）、備品購入費△500（貸付被服購入費）外 【事業内容等】 令和8年度採用職員に係る赴任旅費の追加及び支出精査
42	継	414	△ 138	276	一般財源 △ 138	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い安定的な行政運営を図る。 【主な増減】 報酬△115（表彰審議委員会委員報酬△20外） 旅費△23（表彰審議委員会委員費用弁償△4外） 【事業内容等】 会議終了等による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課

2款：総務費		1項：総務管理費			1目：一般管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
議案ページ	新継	事業・事業予算名	予算額		補正後の額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額					
42	継	渡島町村会費	1,850	△ 217	1,633	一般財源 △ 217	【事業目的】 町村事務等の権限に属する連絡調整や地方自治の振興発展に寄与する調査研究・陳情等を共同で行う。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△217（渡島町村会費△140外） 【事業内容等】 事業完了による減額		
42	継	職員研修費	1,924	△ 580	1,344	一般財源 △ 580	【事業目的】 研修による職員の能力向上を図り、業務や住民サービスの向上を図る。 【主な増減】 旅費△500（研修旅費）、負担金・補助及び交付金△80（各種負担金） 【事業内容等】 実績見込及び事業完了による減額		
42	継	庁舎管理費	36,530	1,000	37,530	一般財源 1,000	【事業目的】 庁舎を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費1,100（燃料費）、備品購入費△100（庁用備品購入費） 【事業内容等】 実績見込及び事業完了による減額		

（単位：千円）

課名 企画課

2款：総務費		1項：総務管理費			2目：文書広報費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
議案ページ	新継	事業・事業予算名	予算額		補正後の額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額					
43	継	文書広報費	2,905	200	3,105	一般財源 200	【事業目的】 町民に行政情報等を適切に提供。 【主な増減】 需用費200（印刷製本費） 【事業内容等】 発行ページ数増加による増額		

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 総務課

議案 ページ	新 継	事務費 1 項：総務管理費	事務・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
		5 目：財産管理費		7,513	△ 478	△ 478	
43	継		町有財産管理費		7,035	一般財源	【事業目的】 町有財産（公用車両を除く）を適正に管理する。 【主な増減】 役務費△90（火災保険料）、委託料△388（植生及び樹木管理委託料△148外） 【事業内容等】 実績見込及び事業完了による減額
43	継		車輛管理費	10,202	△ 1,418	一般財源 △ 1,418	【事業目的】 公用車両の適切な管理を行う。 【主な増減】 需用費△1,230（燃料費△930外）、役務費△200（自動車保険料） 使用料及び賃借料12（車輛借上料） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課 名 企画課

議案 ページ	新 継	事務費 1 項：総務管理費	事務・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
		6 目：企画費		2,645	△ 15	道支出金 △ 39 一般財源 24	
43	継		企画費		2,630		【事業目的】 重要施策の企画及び調整、国・道・市町村との調整に関する事務。 【主な増減】 使用料及び賃借料△7（フェリー使用料） 負担金・補助及び交付金△8（加入団体負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額
43	継		総合計画審議会運営費	384	△ 102	一般財源 △ 102	【事業目的】 総合計画の策定や変更の審議を行う。 【主な増減】 報償費△85（総合計画審議会委員報酬）、旅費△17（総合計画審議会委員費用弁償） 【事業内容等】 実績見込による減額 （当初：4回開催、実績：4回開催）

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 企画課

新議案ページ	継	事務費	1 項：総務管理費		6 目：企画費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	補正前の額	補正額	補正後の額		
44	継	ふるさと応援基金運営費	38,651	△ 12,171	26,480	繰入金 △ 9,520 一般財源 △ 2,651	<p>【事業目的】 ふるさと納税制度の運用（ふるさと納税者に対する返礼品送付など）及び補助金の交付。</p> <p>【主な増減】 需用費△121（印刷製本費）、役務費△625（各種手数料）、委託料△10,200（ふるさと納税運営業務委託料）、使用料及び賃借料△775（ふるさと納税ポータルサイト等利用料）、負担金・補助及び交付金△450（ふるさと応援基金事業補助金）</p> <p>【事業内容等】 実績見込に伴う関係経費の減額。</p>	
44	継	短島町総合戦略策定事業費	240	△ 150	90	一般財源 △ 150	<p>【事業目的】 総合戦略策定及び審議を行う。</p> <p>【主な増減】 報酬△125（総合戦略策定委員報酬）、旅費△25（総合戦略策定委員費用弁償）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額。（当初：2回、実績：1回）</p>	
-	継	産業活性化サポート事業費	1,000	0	1,000	寄付金 300 繰入金 △ 300	<p>【事業目的】 町内産業の育成強化及び地域経済の振興・発展を図る。</p> <p>【主な増減】 財源繰替による</p> <p>【事業内容等】</p>	
44	継	産学官連携産業活性化事業費	952	△ 150	802	一般財源 △ 150	<p>【事業目的】 大学との連携により、新たな商品開発や付加価値向上及び人材育成を図り産業活性化や産業振興を推進する。</p> <p>【主な増減】 旅費△150（普通旅費）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>	
44	継	高度無線環境整備事業	100	△ 50	50	一般財源 △ 50	<p>【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対応のためのテレワークやオンライン授業等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、町内の光ファイバー未整備地区の整備を行う。</p> <p>【主な増減】 負担金・補助及び交付金△50（インターネット接続環境整備補助金）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 企画課

議案ページ	新継	総務費	1 項：総務管理費				6 目：企画費	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額			
44	継		テレビ放送共同受信施設整備支援事業費	200	△ 145	55	一般財源 △ 145	<p>【事業目的】 テレビ放送の難視聴を解消するために設置されたテレビ放送共同受信施設の費用の一部を助成することにより、テレビ共同受信施設組合の継続的な運営を支援する。</p> <p>【主な増減】 負担金・補助及び交付金△145（テレビ放送共同受信施設整備費補助金）</p> <p>【事業内容等】 事業完了に伴う減額</p>	

（単位：千円）

課名 総務課

議案ページ	新継	総務費	1 項：総務管理費				7 目：交通安全対策費	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額			
44	継		交通安全対策費	4,113	23	4,136	一般財源 23	<p>【事業目的】 交通安全運動を推進し、道路交通の安全を保持する。</p> <p>【主な増減】 報酬23（交通安全指導員報酬）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による増額</p>	

（単位：千円）

2 款：総務費 1 項：総務管理費 8 目：町民運動対策費

議案ページ	新継	総務費	1 項：総務管理費				8 目：町民運動対策費	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額			
44	継		町民運動対策費	159	△ 42	117	一般財源 △ 42	<p>【事業目的】 町民運動への活動支援と情報提供を図る。</p> <p>【主な増減】 報酬△35（青少年問題協議会委員報酬）、旅費△7（青少年問題協議会委員費用弁償）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課

議案 ページ	新 継	総務費	1 項：総務管理費	1 1 目：職員厚生管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額	補正後の額		
				2,846	△ 752	2,094	一般財源 △ 752	【事業目的】 職員の安全と健康保持及び快適な職場環境を形成を図る。
45	継		職員厚生管理費					【主な増減】 役務費△577（健康診査手数料△402外） 委託料△175（ストレスチェック実施業務委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 企画課

議案 ページ	新 継	総務費	1 項：総務管理費	1 2 目：テレビ中継局管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額	補正後の額		
				79,415	△ 981	78,434	国庫支出金 6,571 地方債 △ 7,700 諸収入 △ 876 一般財源 1,024	【事業目的】 福島・白符テレビ中継局等の維持管理。
45	継		テレビ中継局管理費					【主な増減】 工事請負費△1,100（地上デジタル送信機更新工事費） 備品購入費119（テレビ受信施設購入費） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	総務費	1 項：総務管理費	1 4 目：バス待合所管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額	補正後の額		
				3,147	△ 200	2,947	一般財源 △ 200	【事業目的】 住民の交通手段確保のため、バス運行に係る待合所の維持管理。
45	継		バス待合所管理費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△200（バス待合所整備事業補助金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 総務課

議案 ページ	新 継	2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 5 目：電子自治体推進費		財 源 内 訳	説 明（事業の目的・主な増減）
		事業・事業予算名	補正前の額	補正額	算 額	補正後の額			
45	継	電子自治体推進費	6,360	△ 644	5,716	一般財源	△ 644	【事業目的】 庁舎内の情報の伝達、処理に係る電子計算機及びパソコンの管理。 【主な増減】 旅費△20（普通旅費）、委託料△424（情報セキュリティポリシー改定支援業務委託料△330外）、備品購入費△200（ソフトウェア購入費） 【事業内容等】 事業完了による減額	
45	継	総合行政ネットワーク事業費	2,014	△ 510	1,504	一般財源	△ 510	【事業目的】 住民生活に必要な行政情報の提供、申請・届出等の電子化など国等と連携した行政サービスを提供する。 【主な増減】 役務費△400（通信運搬費△300外）、使用料及び賃借料△70（電子計算機器借上料） 備品購入費△40（電子機器購入費） 【事業内容等】 事業完了による減額	
46	継	インターネット事業費	5,270	△ 100	5,170	一般財源	△ 100	【事業目的】 インターネットの利用により効率的な行政システムを確立する。 【主な増減】 役務費△100（通信運搬費） 【事業内容等】 事業完了による減額	
46	継	北海道電子自治体HAR P電子申請運用委託事業費	492	△ 31	461	一般財源	△ 31	【事業目的】 電子申請システムを道と市町村が共同で構築利用する。 【主な増減】 旅費△28（普通旅費）、委託料△3（電子計算機システム運用委託料） 【事業内容等】 事業完了による減額	
46	継	情報系サーバー・業務用パソコン更新事業費	4,133	△ 150	3,983	一般財源	△ 150	【事業目的】 効率的な行政運営を実施するため庁内・外のサーバー・パソコン等を整備する。 【主な増減】 償還金・利子及び割引料△150（庁内LANサーバー等購入譲受代金年賦金） 【事業内容等】 実績見込による減額	
46	継	行政デジタル化推進事業費	85,839	△ 3,200	82,639	国庫支出金 一般財源	19,990 △ 23,190	【事業目的】 行政手続におけるデジタル環境を整え、事務処理内容の共通性、町民の利便性の向上・行政運営の効率化を図る。 【主な増減】 役務費△3,200（通信運搬費） 【事業内容等】 実績見込による減額	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 企画課

議案 ページ	新 継	2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 6 目：地域公共交通維持費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予 算 額		
		補正前の額	補正額	補正後の額	
		0	7,530	7,530	【事業目的】 地域間幹線系統木古内松前線の路線維持を図る。
46	新				【主な増減】 負担金・補助及び交付金7,530（地域間幹線系統木古内松前線支援金）
					【事業内容等】 渡島西部四町で公共交通事業者（関函館バス）を支援することによる追加

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 7 目：ふるさと暮らし応援事業費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予 算 額		
		補正前の額	補正額	補正後の額	
47	継	8,000	△ 3,006	4,994	【事業目的】 若者等の定住を促進するため新築住宅等へ奨励金を交付する。
					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△3,006（定住促進住宅等奨励事業助成金△1,250、住宅リフォーム補助金△1,756）
					【事業内容等】 実績見込による減額
-	継	3,500	0	3,500	【事業目的】 人口減少に歯止めをかけるため、新生児に対して奨励金を交付し、地域全体で子育てを支援する。
					【主な増減】 財源繰替による
					【事業内容等】

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	2 款：総務費 1 項：総務管理費 1 8 目：人財育成支援事業費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予 算 額		
		補正前の額	補正額	補正後の額	
47	継	1,500	△ 500	1,000	【事業目的】 福島町人財育成基金条例に基づき、各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。
					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△500（人財育成支援事業補助金）
					【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

課名 企画課

2款：総務費		1項：総務管理費				19目：定住・移住促進事業費		財源内訳	説明(事業の目的・主な増減等)
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		補正後の額	財源内訳	説明(事業の目的・主な増減等)		
			補正前の額	補正額					
			1,254	△ 503	751	一般財源 △ 503	【事業目的】 定住促進住宅を適切に管理する。		
47	継	定住促進住宅管理事業 費					【主な増減】 報酬△50(定住促進住宅入居者選考委員会委員報酬)、旅費△10(定住促進住宅入居者選考委員会委員費用弁償)、需用費△360(光熱水費)、役務費△14(し尿浄化槽定期検査手数料)、委託料△69(し尿浄化槽清掃等委託料) 【事業内容等】 実績見込による減額		
47	継	定住促進住宅整備事業 費	4,760	△ 332	4,428	地方債 一般財源 △ 200 △ 132	【事業目的】 町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」の具現化により、子育て世帯等、若者の定住・移住を促進する。 【主な増減】 委託料△332(定住促進住宅実施設計業務委託料) 【事業内容等】 実績見込による減額		
47	継	UIJターン新規就業者 支援事業	1,000	△ 1,000	0	国庫支出金 △ 750 一般財源 △ 250	【事業目的】 東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)からの移住を促進する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△1,000(移住支援金) 【事業内容等】 実績見込による減額		

課名 企画課

2款：総務費		1項：総務管理費				21目：雇用奨励等支援事業費		財源内訳	説明(事業の目的・主な増減等)
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		補正後の額	財源内訳	説明(事業の目的・主な増減等)		
			補正前の額	補正額					
			8,450	0	8,450	地方債 1,900 一般財源 △ 1,900	【事業目的】 地元企業等の振興を図るため、労働者不足のために外国人技能実習生を受け入れるための初期投資の負担軽減を図るとともに、福島商業高校新卒者の雇用の場を確保することで若者の定住を促進する。 【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】		
47	継	雇用奨励等支援事業費							

(単位：千円)

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 町民課（税務）

議案ページ	新継	総務費	2項：徴税費	1目：税務総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額	補正後の額		
				214	△ 100	114	一般財源 △ 100	【事業目的】 町税の賦課及び徴収業務に関する事務。
48	継	税務総務費						【主な増減】 旅費△100（普通旅費） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 町民課

議案ページ	新継	総務費	3項：戸籍住民基本台帳費	1目：戸籍住民基本台帳費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額	補正後の額		
				21,181	△ 326	20,855	国庫支出金 894 使用料及び手数料 260 一般財源 △ 1,480	【事業目的】 戸籍及び住民基本台帳の事務を適切に処理する。 【主な増減】 職員手当等△160（時間外勤務手当）、旅費△50（普通旅費）、役務費△50（通信運搬費）、備品購入費△66（電子計算機器購入費） 【事業内容等】 実績見込による減額
48	継	戸籍住民基本台帳費						【事業目的】 ネットワーク化を推進することにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。 【主な増減】 使用料及び賃借料△445（住民記録等電算システム使用料） 【事業内容等】 実績見込による減額
48	継	住民基本台帳ネットワーク化事業費		3,749	△ 445	3,304	一般財源 △ 445	【事業目的】 ネットワーク化を推進することにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。 【主な増減】 使用料及び賃借料△445（住民記録等電算システム使用料） 【事業内容等】 実績見込による減額
49	新	社会保障・番号制度システム整備費		0	4,576	4,576	国庫支出金 4,576	【事業目的】 社会保障・番号制度に係る国外転出者のマイナンバーカードへの旧字及び旧字の振り仮名表記等の実現を図るため関係システムの整備を実施する。 【主な増減】 委託料4,576（電子計算機システム開発委託料） 【事業内容等】 住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの整備業務委託料の追加

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課

議案ページ	新継	総務費	4項：選挙費	事務・事業予算名	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
			1目：選挙管理委員会費		716	△120	596	一般財源 △120	【事業目的】 地方自治法に定める選挙管理委員会を適正に運営する。
49	継			選挙管理委員会費				旅費△120（委員等旅費△90、普通旅費△30）	【主な増減】 旅費△120（委員等旅費△90、普通旅費△30）
									【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

議案ページ	新継	総務費	4項：選挙費	事務・事業予算名	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
			2目：参議院議員選挙費		12,778	△4,999	7,779	道支出金 △6,117 一般財源 1,118	【事業目的】 参議院議員通常選挙の公正な執行。
49	継			参議院議員選挙費					報酬△819（投・開票立会人報酬）、職員手当等△3,073（時間外勤務手当△2,132外） 需用費△107（消耗品費）、備品購入費△803（選挙用備品購入費）外
									【事業内容等】 事業完了による減額

（単位：千円）

議案ページ	新継	総務費	4項：選挙費	事務・事業予算名	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
			3目：衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		11,308	△3,646	7,662	道支出金 △3,779 一般財源 133	【事業目的】 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の公正な執行
50	継			衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費					報酬△580（投・開票立会人報酬）、職員手当等△2,915（時間外勤務手当△976、投・開票事務時間外勤務手当△1,907外）外
									【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 企画課

議案ページ	新継	事務費	5 項：総務管理費	1 目：指定統計調査費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	予算額	補正後の額		
				3,617	△ 271	3,346	道支出金 △ 270 一般財源 △ 1	<p>【事業目的】 新たに事業を開始する事業者が行う設備投資に対する経済的支援を行うことで、事業開始時の安定化を図る。</p> <p>【主な増減】 職員手当△52（時間外勤務手当）、報償費△143（各種統計調査報償費）、旅費△20（普通旅費）、夜務費△6（通信運搬費）、使用料及び賃借料△50（地図複製使用料）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>
51	継		指定統計調査費					

（単位：千円）

課名 監査委員事務局

議案ページ	新継	事務費	6 項：監査委員費	1 目：監査委員費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	予算額	補正後の額		
				1,693	△ 54	1,639	一般財源 △ 54	<p>【事業目的】 地方自治法に定められた権限に基づき、町や財政的援助を行っている団体などの財務に関する事務の執行等を監視し、公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保を図る。</p> <p>【主な増減】 旅費△54（費用弁償△52、研修旅費△2）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>
51	継		監査委員費					

（単位：千円）

課名 総務課（財政）

議案ページ	新継	事務費	7 項：財政基金費	1 目：財政調整基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	予算額	補正後の額		
				61,984	2,104	64,088	財産収入 1,986 一般財源 118	<p>【事業目的】 財政調整基金積立金（安定した財政運営を図るための基金）</p> <p>【主な増減】 積立金2,104（積立金）</p> <p>【事業内容等】 利率確定による増額</p>
52	継		財政調整基金費					

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 総務課（財政）

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	2 目：減債基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			7 項：財政基金費	予 算 額	補正後の額		
			6,660	86	6,746	86	【事業目的】 減債基金積立金（将来にわたる公債費の償還や繰上償還財源としての基金）
52	継	減債基金費					【主な増減】 積立金86（積立金） 【事業内容等】 利率確定による増額

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	3 目：小笠原実奨学金基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			7 項：財政基金費	予 算 額	補正後の額		
			411	92	503	92	【事業目的】 福祉・医療分野の学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。
52	継	小笠原実奨学金基金費					【主な増減】 積立金92（積立金） 【事業内容等】 利率確定による増額

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	4 目：花田俊勝奨学金基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			7 項：財政基金費	予 算 額	補正後の額		
			1,351	223	1,574	223	【事業目的】 学校教育法に規定する大学、短期大学、専修学校に在学する福島町住民の子弟で、経済的理由により修学困難な者に対する奨学資金。
52	継	花田俊勝奨学金基金費					【主な増減】 積立金223（積立金） 【事業内容等】 利率確定による増額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 企画課

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	7 項：財政基金費			5 目：ふるさと応援基金費	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			70,112	△ 24,850	45,262	150 財産収入 寄付金 △ 25,000	【事業目的】 ふるさと応援寄付金及び利息の積立。	
52	継	ふるさと応援基金費					【主な増減】 積立金△24,850（積立金） 【事業内容等】 実績見込による減額	

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	6 目：過疎地域自立促進特別事業基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			5,030	57	5,087	57 財産収入	【事業目的】 過疎地域自立促進特別事業を推進するため基金を造成する。
53	継	過疎地域自立促進特別 事業基金費					【主な増減】 積立金57（積立金） 【事業内容等】 実績見込による増額

（単位：千円）

課名 総務課

議案 ページ	新 継	事務・事業 予算名	7 目：公共施設維持保全基金費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			30,061	78	30,139	77 財産収入 一般財源 1	【事業目的】 公共施設の安定した維持保全を図るため基金を造成する。
53	継	公共施設維持保全基金 費					【主な増減】 積立金78（積立金） 【事業内容等】 利率確定による増額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 企画課

議案 ページ	新 継	7 項：財政基金費	8 目：ふるさと定住促進住宅基金費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
		事業・事業予算名	41	82	123	82	
53	継	ふるさと定住促進住宅基金費					【事業目的】 定住促進住宅整備事業を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 積立金82（積立金） 【事業内容等】 利率確定による増額

（単位：千円）

課名 産業課（農林）

議案 ページ	新 継	7 項：財政基金費	9 目：森林環境譲与税基金費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
53	継	森林環境譲与税基金費	6,112	△ 2,999	3,113	読与税 △ 2,998 財産収入 △ 1	【事業目的】 間伐や木材利用の推進・普及啓発等の森林整備を推進するため基金を造成する。 【主な増減】 積立金△2,999（積立金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 福祉課

議案 ページ	新 継	1 項：社会福祉費	1 目：社会福祉総務費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
		事業・事業予算名	204,695	△ 18,490	186,205	国庫支出金 △ 9,245 道支出金 △ 4,622 一般財源 △ 4,623	
54	継	障害者福祉事業費					【事業目的】 障がい者がその能力及び適正に応じ、自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る給付・支援を行い福祉の充実を図る。 【主な増減】 扶助費△18,490（障害者介護給付△16,900、障害者自立支援医療費△790、療養介護医療費△800） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 町民課

3款：民生費		1項：社会福祉費				1目：社会福祉総務費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		補正後の額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額				補正額	補正後の額
54	継	福祉委員・民生委員協議会運営費	2,807	△ 77	2,730	一般財源	△ 77	【事業目的】 福祉委員・民生委員活動の活動を支援する。 【主な増減】 旅費△77（福祉委員活動費用弁償） 【事業内容等】 実績見込による減額	
54	継	戦没者追悼式事業費	356	△ 76	280	一般財源	△ 76	【事業目的】 第二次世界大戦の戦没者へ追悼を捧げる。 【主な増減】 需用費△43（消耗品費△30、戦没者追悼式脂費△13）、委託料△33（祭壇設営委託料） 【事業内容等】 事業完了に伴う減額	
54	継	高齢者屋根雪下し及び除排雪費用助成事業費	2,495	768	3,263	一般財源	768	【事業目的】 住宅の屋根の雪下し及び家屋周辺の除排雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に対し、除排雪の費用の一部を助成する。また各町内会への除雪ボランティア活動の支援として、小型除雪機の貸与を実施し福祉の向上を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金768（高齢者屋根雪下し費用助成金） 【事業内容等】 申請件数の増加による増額	
-	継	高齢者等冬の生活支援事業費	7,000	0	7,000	道支出金 一般財源	250 △ 250	【事業目的】 低所得の高齢者世帯等に対し、冬期間の採暖に必要な経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し福祉の向上を図る。 【主な増減】 財源振替による 【事業内容等】	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費		1 目：生活館等管理費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額		
			500	△ 300	200	一般財源 △ 300	【事業目的】 犯罪被害者等への必要な支援を適時適切に遂行することなく行うために、支援金の助成をする。
54	継	犯罪被害者支援事業費					【主な増減】 扶助費△300（犯罪被害者支援事業費） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 福祉課

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費		1 目：社会福祉総務費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額		
			539	△ 182	357	一般財源 △ 182	【事業目的】 重度心身障がい者のうち、病院等へ通院するための移動手段をタクシーに頼るしかない者に対して、タクシー料金の一部を助成する。
54	継	重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△182（重度心身障害者タクシー利用支援助成金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 総務課

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費		3 目：生活館等管理費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		事業・事業予算名	予算額	補正額	補正後の額		
			2,832	393	3,225	一般財源 393	【事業目的】 生活環境の改善と生活文化の向上のため、生活館の維持管理を図る。
54	継	生活館等管理費					【主な増減】 需用費643（修繕費）、役務費△50（各種手数料）、備品購入費△200（管理用備品購入費） 【事業内容等】 実績見込及び事業完了による減額
			550	△ 200	350	一般財源 △ 200	【事業目的】 生活館を適切に維持管理する。
55	継	各生活館等改修事業費					【主な増減】 委託料△200（廃棄物等処理委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 福祉課

3款：民生費		1項：社会福祉費		4目：老人福祉費						(単位：千円)	
議案ページ	新継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）					
			補正前の額	補正額		補正後の額	【事業目的】	【主な増減】	【事業内容等】		
55	継	老人福祉費	965	△ 239	726 道支出金 一般財源 △ 329	住み慣れた地域及び家庭等において自立した生活を営むことができるよう、高齢者等に生活支援サービスを提供し、緊急時の連絡体制の整備を図る。	委託料△300（電気見守りサービス業務委託料）、負担金・補助及び交付金120（低所得利用者等負担軽減対策補助金）外	社会福祉法人等利用者に対する助成金の増額及び実績見込による減額			

課名 町民課

3款：民生費		1項：社会福祉費		4目：老人福祉費						(単位：千円)	
議案ページ	新継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）					
			補正前の額	補正額		補正後の額	【事業目的】	【主な増減】	【事業内容等】		
55	継	高齢者行事費	8,147	△ 867	7,280 諸収入 一般財源 △ 1,137	長年にわたり地域社会の発展に貢献されてきた高齢者の方々の功績をたたえ、長寿を祝福する。	報償費△735（敬老会報償費）、需用費△132（食糧費△94、事業消耗品費△38）	事業完了に伴う減額			

課名 福祉課

3款：民生費		1項：社会福祉費		4目：老人福祉費						(単位：千円)	
議案ページ	新継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）					
			補正前の額	補正額		補正後の額	【事業目的】	【主な増減】	【事業内容等】		
55	継	介護予防・生活支援事業費	434	△ 153	281 諸収入 一般財源 △ 117	高齢者が要介護状態にならずに自立した生活ができるよう介護予防及び生活支援サービスを行い、要介護者への移行を防止する。	委託料△153（ショートステイ△49、生きがいデイサービス△104）	実績見込による減額			

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 福祉課

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費	4 目：老人福祉費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
55	継	老人福祉施設整備事業費	8,400	△ 6,538	1,862	地方債 △ 1,600 一般財源 △ 4,938	【事業目的】 社会福祉法人が行う施設整備等を支援し、高齢者福祉の増進を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△6,538（特別養護老人ホーム陽光園施設整備事業補助金△6,400、デイサービスセンター陽光園施設整備事業補助金△138） 【事業内容等】 事業の延期及び事業完了による減額
56	継	福祉車輛等購入費助成事業費	860	△ 20	840	一般財源 △ 20	【事業目的】 社会福祉法人が使用する車輛購入に係る費用を助成し、高齢者福祉の増進を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△20（ヘルパー活動車輛等購入費助成金） 【事業内容等】 事業完了による減額

(単位：千円)

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費	5 目：生活支援ハウス管理運営費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
56	継	生活支援ハウス管理運営費	26,048	0	26,048	諸収入 677 一般財源 △ 677	【事業目的】 高齢者に介護予防支援・居住・交流機能を総合的に提供し、安心して健康な生活ができるよう支援する。 【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】

(単位：千円)

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費	6 目：福祉センター運営費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
56	継	福祉センター運営費	16,211	70	16,281	繰入金 △ 100 諸収入 △ 1 一般財源 171	【事業目的】 集会施設の提供及び社会福祉並びに社会教育活動場所の提供。 【主な増減】 需用費100（光熱水費）、役員費△30（通信運搬費） 【事業内容等】 電気使用量増に伴う増額及び実績精査による減額

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 町民課

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費	8 目：吉岡総合センター管理運営費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額		
56	継	吉岡総合センター管理 運営費	8,840	△ 150	8,690	一般財源 △ 150	【事業目的】 吉岡総合センターの円滑な管理運営に係る経費。 【主な増減】 需用費△150（光熱水費△50、燃料費△100） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

議案 ページ	民生費 継	1 項：社会福祉費	9 目：給付金・定額減税一体支援停事業費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
57	継	定額減税補足給付事業 費	19,005	△ 6,817	12,188	国庫支出金 △ 9,707 一般財源 2,890	【事業目的】 物価高騰による負担軽減を図ることを目的に、定額減税しきれないと見込まれる方に 対し、調整給付金を給付する。 【主な増減】 需用費△44（印刷製本費）、役務費△326（通信運搬費△205、各種手数料△121）、委託料△77 （電子計算機システム開発委託料）、負担金・補助及び交付金△6,370（定額減税補足給付金） 【事業内容等】 事業完了に伴う減額

（単位：千円）

議案 ページ	民生費 継	2 項：児童福祉費	1 目：児童福祉総務費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
57	継	児童福祉総務費	345	△ 84	261	一般財源 △ 84	【事業目的】 児童福祉に関するサービスを提供する。 【主な増減】 報酬△45（子ども・子育て会議委員報酬）、旅費△39（委員等旅費） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 福祉課

3款：民生費		2項：児童福祉費		1目：児童福祉総務費		財源内訳	(単位：千円)
議案ページ	新継	事業・事業予算名	予算額		財源内訳		
			補正前の額	補正額		補正後の額	
			4,554	△ 297	4,257	一般財源 △ 297	
57	継	児童発達支援費					<p>【事業目的】 児童福祉法による児童発達支援（通所サービス等）により障がいを持つ児童の発達を促す。</p> <p>【主な増減】 負担金・補助及び交付金△297（加入団体負担金）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>

課名 町民課

3款：民生費		2項：児童福祉費		2目：児童措置費		財源内訳	(単位：千円)
議案ページ	新継	事業・事業予算名	予算額		財源内訳		
			補正前の額	補正額		補正後の額	
58	継	児童措置費	65,242	△ 1,875	63,367	<p>【事業目的】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。私立幼稚園の新制度移行に対する助成を行うことにより、幼児教育の推進を図り次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。</p> <p>【主な増減】 負担金・補助及び交付金△700（施設型給付負担金）、扶助費△1,175（児童手当）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>	

3款：民生費 2項：児童福祉費 3目：保育所費

3款：民生費		2項：児童福祉費		3目：保育所費		財源内訳	(単位：千円)
議案ページ	新継	事業・事業予算名	予算額		財源内訳		
			補正前の額	補正額		補正後の額	
			2,251	△ 1,578	673	一般財源 △ 1,578	
58	継	保育所費					<p>【事業目的】 保育に欠ける幼児の町外利用（広域利用）でも同様のサービスを提供する。</p> <p>【主な増減】 負担金・補助及び交付金△1,578（広域入所負担金）</p> <p>【事業内容等】 実績見込による減額</p>

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 認定こども園福島保育所

議案ページ	民生費	新継	2項：児童福祉費	3目：保育所費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				11,849	△ 400	11,449	一般財源 △ 400	【事業目的】 保育所の運営に係る経費。
58			保育所費					【主な増減】 報償費△400（講師謝金△50、代替調理員報償費△200、代替保育士報償費△150）、需用費50（燃料費）、委託料△50（健康診断委託料）
				163,223	△ 3,810	159,413	地方債 △ 4,100 一般財源 290	【事業目的】 保育施設を適正に管理する経費。
58			施設維持管理費					【主な増減】 委託料△830（保育所改修工事監理業務委託料） 工事請負費△2,980（保育所改修工事費）
								【事業内容等】 実績見込及び事業完了に伴う減額 【事業内容等】 事業完了による減額

(単位：千円)

課名 町民課

議案ページ	民生費	新継	2項：児童福祉費	4目：学童保育費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				2,193	△ 210	1,983	一般財源 △ 210	【事業目的】 町立小学校の児童で帰宅後、保護者が就労等により保育を必要とする者に対し、保護者に代わり保育し、学童の健全な育成を図る。
58			学童保育費					【主な増減】 需用費△210（食糧費）
								【事業内容等】 実績見込による減額

(単位：千円)

議案ページ	民生費	新継	2項：児童福祉費	5目：物価高対応子育て応援手当事業費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				5,900	△ 400	5,500	国庫支出金 △ 400	【事業目的】 物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。
59			物価高対応子育て応援手当事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△400（物価高対応子育て応援手当給付金）
								【事業内容等】 実績見込による減額

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 福祉課

議案 ページ	衛生費	1 項：保健衛生費		1 目：保健衛生総務費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		新 継	事業・事業予算名	補正前の額	補正額		
-	継	いきいき健康ふくしま 21 推進事業費	4,287	0	4,287	国庫支出金 △ 248 一般財源 △ 248	【事業目的】 町民の健康保持増進及び疾病の早期発見・予防に努め、医療費の抑制を図る。 【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】
59	継	出産・子育て応援交付 金給付事業費	268	△ 200	68	国庫支出金 △ 133 道支出金 △ 33 一般財源 △ 34	【事業目的】 妊娠前から切れ目ない支援を行い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊婦支援給付金を支給する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△200（出産・子育て応援交付金） 【事業内容等】 実績見込による減額
59	継	妊婦のための支援給付 交付金給付金事業費	6,830	△ 1,540	5,290	国庫支出金 △ 1,470 道支出金 △ 35 一般財源 △ 35	【事業目的】 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、伴走型の相談支援を充実するとともに、妊娠期及び出産後に給付金を支給する。 【主な増減】 需用費△100（消耗品費△50、印刷製本費△50）、負担金・補助及び交付金△1,400（妊婦のため の支援給付交付金）外 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

議案 ページ	衛生費	1 項：保健衛生費		2 目：予防費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
		新 継	事業・事業予算名	補正前の額	補正額		
59	継	予防費	25,953	△ 9,636	16,317	道支出金 △ 423 一般財源 △ 9,213	【事業目的】 法律に基づく予防接種及び各種検診等を実施し、町民の健康維持を図る。 【主な増減】 需用費△465（医薬材料費）、委託料△7,733（新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料△ 4,849外）、負担金・補助及び交付金△1,491（新型コロナウイルスワクチン予防接種費用助成金780外）外 【事業内容等】 接種者及び受診者の実績見込による減額
60	継	ガン検診推進事業費	9,545	△ 2,119	7,426	国庫支出金 51 道支出金 △ 318 一般財源 △ 1,852	【事業目的】 ガン検診の受診率を高め、ガンの早期発見・早期治療に努め、町民の健康維持と医療費の抑制を 図る。 【主な増減】 委託料△2,119（胃ガン検診委託料△1,193、肺ガン検診委託料△412、子宮ガン検診委託料△352 外） 【事業内容等】 接種者及び受診者の実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 町民課

議案ページ	新継	衛生費	1 項：保健衛生費	3 目：環境衛生費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	△ 1,197	一般財源 △ 1,197	
60	継	環境衛生費		2,555	△ 1,197	1,358	【事業目的】 環境衛生対策を適切に執行する。	【主な増減】 旅費△30（普通旅費）、需用費△100（消耗品費△50、燃料費△50）、役務費△968（不法投棄廃棄物処理手数料）、委託料△99（鳥獣死骸等処理委託料）
				909	△ 550	359	【事業目的】 有害生物を駆除し安全で安心な生活環境を維持する。	【事業内容等】 実績見込による減額
61	継	有害生物対策費					【主な増減】 需用費△150（消耗品費）、委託料△400（害虫駆除業務委託料）	【事業内容等】 実績見込による減額

(単位：千円)

議案ページ	新継	衛生費	1 項：保健衛生費	4 目：火葬場費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	△ 150	繰入金 △ 100 一般財源 △ 50	
61	継	火葬場費		6,267	△ 150	6,117	【事業目的】 火葬場を適切に管理運営する。	【主な増減】 委託料△150（火葬業務委託料）
							【事業内容等】 実績見込による減額	

(単位：千円)

課名 福祉課

議案ページ	新継	衛生費	1 項：保健衛生費	5 目：医療対策費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	△ 188	国庫支出金 △ 47 道支出金 △ 24 諸収入 △ 22 一般財源 △ 95	
61	継	医療対策費		1,810	△ 188	1,622	【事業目的】 子ども医療費に係る福祉医療システムの管理及び日曜当番医制による町民の健康維持と福祉の増進を図る。	【主な増減】 需用費△69（印刷製本費）、扶助費△119（養育医療扶助費）
							【事業内容等】 実績見込による減額	

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 福祉課

議案 ページ	衛生費	1 項：保健衛生費	7 目：心身障害者医療対策費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			新 継	事業・事業予算名	予 算 額		
			補正前の額	補正額	8,000	道支出金 △ 1,067 諸収入 △ 300 一般財源 △ 1,061	【事業目的】 重度心身障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 役務費△68（審査支払手数料）、扶助費△2,360（医療扶助費） 【事業内容等】 実績見込による減額
61	継	心身障害者医療対策費	10,428	△ 2,428			

（単位：千円）

議案 ページ	衛生費	1 項：保健衛生費	8 目：母子保健費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			新 継	事業・事業予算名	予 算 額		
			補正前の額	補正額	1,088	道支出金 △ 81 一般財源 △ 71	【事業目的】 ひとり親家庭の母又は父及び児童生徒に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。 【主な増減】 役務費△12（審査支払手数料）、扶助費△140（医療扶助費） 【事業内容等】 実績見込による減額
61	継	母子保健費	1,240	△ 152			

（単位：千円）

議案 ページ	衛生費	1 項：保健衛生費	9 目：温泉健康保養センター管理運営費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			新 継	事業・事業予算名	予 算 額		
			補正前の額	補正額	62,361	一般財源 1,350	【事業目的】 町民の心身の保養と健康を増進し、活力に満ちた地域社会の振興を図る。 【主な増減】 委託料1,350（温泉健康保養センター管理運営委託料） 【事業内容等】 指定管理料追加精算（燃料費、工事等による臨時休憩に伴う温泉使用料の減収補てん）
62	継	温泉健康保養センター管理運営費	61,011	1,350			
			補正前の額	補正額	15,466	繰入金 △ 900 一般財源 66	【事業目的】 町民の心身の保養と健康を増進し、活力に満ちた地域社会の振興を図る。 【主な増減】 工事請負費△834（深井戸水中モーターポンプ入替工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額
62	継	吉岡温泉改修事業費	16,300	△ 834			

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 町民課

議案ページ	新継	衛生費	2項：清掃費	1目：塵芥処理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				53,249	△ 1,200	52,049	一般財源 △ 1,200	【事業目的】 一般廃棄物の収集運搬を行い適切な生活環境を保持する。
62	継		塵芥処理費					【主な増減】 需用費△1,200（ごみ袋等購入費）
								【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 総務課（財政）

議案ページ	新継	衛生費	2項：清掃費	2目：広域事務組合費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				135,546	△ 4,455	131,091	一般財源 △ 4,455	【事業目的】 渡島西部広域事務組合衛生部門負担金（し尿浄化槽汚泥等や不燃ごみ等の処理等）
62	継		広域事務組合費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△4,455（渡島西部広域事務組合負担金（衛生部門））
								【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 産業課（商工観光）

議案ページ	新継	労働費	1項：労働諸費	1目：労働諸費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予算額	補正後の額		
				101	△ 38	63	一般財源 △ 38	【事業目的】 町内労働者及び町内事業所の労働支援を図る。
63	継		労働諸費					【主な増減】 旅費△38（普通旅費）
								【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 1 目：農業委員会費							
			1,399	△ 14	1,385	道支出金 一般財源 △ 364	【事業目的】 農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上を図る。
63	継	農業委員会費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△14（加入団体負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額
			326	△ 22	304	一般財源 △ 22	【事業目的】 農地の権利移動の許可等事務や遊休農地の発生防止・解消等のため、農業委員会の法令事務処理に必要な資料として整備が義務付けられている、農地基本台帳の維持管理を行う。
63	継	農地情報公開システム 整備事業費					【主な増減】 委託料△22（農地情報公開システム保守委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費							
			4,366	△ 625	3,741	寄付金 一般財源 △ 2,625	【事業目的】 地域農業の振興に係る事務
63	継	農業振興費					【主な増減】 需用費△200（消耗品費）、委託料△350（醸造用ブドウほ場整備委託料）外 【事業内容等】 実績見込による減額
			1,293	△ 435	858	一般財源 △ 435	【事業目的】 町で整備した農業施設を適切に維持管理する。
64	継	農業施設維持管理費					【主な増減】 需用費△270（光熱水費）、委託料△165（草刈業務委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額
			809	△ 809	0	一般財源 △ 809	【事業目的】 都市圏から意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに答えながら、地域力の維持・強化を図る。
64	継	地域おこし協力隊事業 費					【主な増減】 旅費△359（赴任旅費△259外）、使用料及び賃借料△400（建物借上料）外 【事業内容等】 実績見込による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 (単位：千円)							
64	継	農業担い手養成事業費	2,910	△ 2,910	0	繰入金 △ 2,910	【事業目的】 農林産業の担い手の育成及び確保を図るため、新規就業者等を支援し、農林水産業の振興及び地域の活性化に資する。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△2,910（農林業養成支援事業△2,400、指導農家助成金△360、研修支援事業△150） 【事業内容等】 実績見込による減額
64	継	有害鳥獣処理施設管理運営費	15,825	△ 41	15,784	440 一般財源 △ 481 <small>郵便料及び手数料</small>	【事業目的】 有害鳥獣処理施設を利用することにより、ハンターの捕獲個体解体作業の負担軽減及び鳥獣被害の抑制に寄与する。 【主な増減】 職員手当等80（時間外勤務手当）、工事請負費△121（有害鳥獣処理施設舗装工事費） 【事業内容等】 実績見込による減額。
64	継	農業法人設立準備事業費	1,224	△ 64	1,160	一般財源 △ 64	【事業目的】 町内の農業経営者が抱える農業振興や後継者不足という課題解決に向けた、農業法人の設立準備を行う。 【主な増減】 役員費△44（通信運搬費）、使用料及び賃借料△20（通信機器借上料） 【事業内容等】 実績見込による減額

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 4 目：活性化センター管理運営費 (単位：千円)							
64	継	活性化センター管理運営費	1,250	40	1,290	一般財源 40	【事業目的】 町に在住する居住者と周辺住民との交流・情報拠点・研修・文化の向上の場とし、地域連帯感の構築、福祉の増進を図る。 【主な増減】 需用費40（光熱水費） 【事業内容等】 実績見込による電気料の増額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）

議案 ページ	新 継	農林水産業費	2 項：林業費	1 目：林業総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	1,194	△ 126	【事業目的】 林務行政を適切に執行する。 【主な増減】 委託料△33（森林情報管理システム更新業務委託料）、備品購入費△40（事業用備品購入費） 【事業内容等】 実績見込による減額
65	継	林業総務費	1,320	△ 126		一般財源	△ 126	

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	農林水産業費	2 項：林業費	2 目：林業振興費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	4,248	道支出金 読与税	【事業目的】 地域林業の振興を図る。 【主な増減】 委託料△1,837（ナラ枯れ被害木処理業務委託料△1,333、木育キャラパン委託料△504）外 【事業内容等】 業務完了による減額
65	継	林業振興費	6,133	△ 1,885		一般財源	△ 1,247	

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	農林水産業費	2 項：林業費	4 目：熊等による被害対策費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	39,362	一般財源	【事業目的】 ヒグマ、エゾシカ及びキツネ等の鳥獣による農林業への被害を未然に防止し、地域住民の生活安全と産業の振興に資する。 【主な増減】 報償費△1,750（ヒグマ等捕獲報償費250、活動報償費△2,000）外 【事業内容等】 実績見込による減額
65	継	熊等による被害対策費	41,162	△ 1,800		一般財源	△ 1,800	

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	農林水産業費	2 項：林業費	5 目：治山費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正後の額		
				補正前の額	補正額	3,498	読与税 一般財源	【事業目的】 山崩れや洪水などの災害を未然に防止する。 【主な増減】 委託料△110（測量調査等委託料）、負担金・補助及び交付金△263（危険木伐採事業費等補助金） 【事業内容等】 実績見込による減額
66	継	自然災害防止事業費	3,871	△ 373		一般財源	△ 810	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 産業課（農林）

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
			2,400	△ 541	道支出金 △ 276 譲与税 910 一般財源 △ 1,175	
66	継	林道橋梁点検調査等事業費				【事業目的】 山崩れや洪水などの災害を未然に防止する。 【主な増減】 委託料△541（林道橋梁補修設計業務委託料） 【事業内容等】 業務完了による減額

課名 産業課（水産）

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
			553	△ 159	一般財源 △ 159	【事業目的】 融資機関への利子補給を行うことで、漁業者の漁業施設の高度化、近代化と経営の安定化を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△159（漁業近代化資金利子補給金） 【事業内容等】 実績見込による減額
66	継	利子補給事業費				【事業目的】 町内各漁港にナマコ稚子を放流することで、資源の維持増大を図る。 【主な増減】 需用費△120（消耗品費） 【事業内容等】 実績見込による減額
			5,950	△ 120	一般財源 △ 120	
66	継	ナマコ稚子放流事業費				【事業目的】 水産業の担い手、後継者の育成・確保 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△995（漁業就業奨励金△300、漁業従事研修助成金△500、住宅料支援金△195） 【事業内容等】 実績見込による減額
			1,880	△ 995	繰入金 △ 1,100 一般財源 105	
66	継	水産業担い手支援事業費				【事業目的】 水産業の担い手、後継者の育成・確保 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△995（漁業就業奨励金△300、漁業従事研修助成金△500、住宅料支援金△195） 【事業内容等】 実績見込による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（水産）

6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 2 目：水産振興費

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額		
67	継	水産多面的機能発揮対策事業費	616	△ 119	一般財源 △ 119	【事業目的】 水産業がもつ多面的機能を発揮させるため活動している団体への支援。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△119（各種負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額
67	継	新たな陸上養殖技術の開発による「岐阜アワビ」ブランド化事業費	15,552	△ 2,276	財産収入 △ 623 諸収入 △ 115 一般財源 △ 1,538	【事業目的】 新たな陸上養殖技術を確立することでアワビの安価で安定した供給を可能にし、生産・加工・販売を目指す。 【主な増減】 報償費△100（専門家謝金）、需用費△1,576（印刷製本費△39、修繕費△437、アワビ稚子購入費△1,100）、役務費△346（通信運搬費）、使用料及び賃借料△154（機械・器具等借上料）、備品購入費△100（事業用備品購入費） 【事業内容等】 実績見込による減額
67	継	ウニ種苗育成センター改修事業費	19,000	△ 883	地方債 △ 900 一般財源 17	【事業目的】 福島町ウニ種苗育成センターを活用し養殖コンブ事業を推進することにより、水産業の振興及び町内雇用創出を図る。 【主な増減】 需用費△43（修繕費）、委託料△20（水槽撤去委託料）、工事請負費△820（ウニ種苗育成センター改修工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額
67	継	アワビ陸上養殖生産等調査事業費	7,700	△ 77	一般財源 △ 77	【事業目的】 アワビ陸上養殖の生産のあり方を調査するとともに、将来に向けた生産の可能性及び方向性を調査する。 【主な増減】 委託料△77（アワビ陸上養殖生産等調査委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額
67	継	水道メーター器改良事業費	83	△ 11	一般財源 △ 11	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△11（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】 事業完了による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（水産）

議案 ページ	新 継	農林水産業費 3項：水産業費 3目：漁港管理費	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				4,199	△ 1,283	2,916 一般財源 △ 1,283	【事業目的】 吉岡漁港（第2種）の岸壁等の基礎機能保全により、より安心・安全な漁港への改良を進める。 【主な増減】 委託料△1,283（船揚場維持管理業務委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額
68	継		船揚場維持管理費	9,740	△ 5	9,735 諸収入 △ 3,513 一般財源 3,508	【事業目的】 国直轄の福島漁港（第3種）改良整備事業において、施工に支障となる町所有物件の移設工事などをを行い、本工事の円滑な施工を推進する。 【主な増減】 工事請負費△5（福島漁港整備事業費） 【事業内容等】 実績見込による減額
68	継		福島漁港整備事業費				

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	農林水産業費 3項：水産業費 4目：漁村生活改善センター運営費	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				712	0	712 <small>使用料及び手数料</small> 一般財源 △ 27	【事業目的】 漁村環境改善総合センターの管理運営。 【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】
68	継		漁村生活改善センター 運営費				

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	農林水産業費 3項：水産業費 6目：漁港海岸環境施設運営費	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				6,782	△ 184	6,598 一般財源 △ 184	【事業目的】 漁港海岸（月崎）環境施設の維持管理。 【主な増減】 委託料△184（交通整理業務委託料△146、施設管理業務委託料△38） 【事業内容等】 事業完了による減額
68	継		漁港海岸環境施設運営 費				

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 産業課（水産）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
			3,867	△ 5	一般財源 △ 5	
68	継	水道メーター器改良事業費				【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△5（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

課名 産業課（商工観光）

議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
			26,551	1,132	一般財源 1,132	
69	継	商工振興費				【事業目的】 商工業の振興を図る。 【主な増減】 旅費△221（普通旅費）、役務費△125（通信運搬費）負担金・補助及び交付金1,652（信用保証料等補給金）外 【事業内容等】 実績見込による減額及び利子補給件数増による増額
69	継	地域経済緊急支援事業費	82,274	△ 1,159	国庫支出金 △ 22,540 繰入金 21,663 一般財源 △ 282	【事業目的】 エネルギー・原油価格高騰などで疲弊する地域経済対策のため、地域商品券発行による地域消費喚起による経営の持続化を図る。 【主な増減】 需用費△299（消耗品費）、役務費△860（通信運搬費） 【事業内容等】 実績見込による減額
69	継	商工事業者緊急支援事業費	18,000	△ 3,800	国庫支出金 △ 4,600 一般財源 800	【事業目的】 エネルギー価格高騰の影響を受ける商工事業者に対し、緊急支援金の交付により地元事業者の負担緩和を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△3,800（商工事業者持続支援金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 産業課（商工観光）

議案 ページ	新 継	7 款：商工費	1 項：商工費	3 目：観光費	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
						補正前の額	補正額	補正後の額		
69	継				観光振興費	16,645	△ 2,554	14,091	諸収入 △ 1,500 一般財源 △ 1,054	【事業目的】 観光振興に係る事務。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△2,516（観光協会補助金△1,591、町村合併70周年記念事業関係補助金△925）外 【事業内容等】 海峽花火大会及びびにぎわい夏まつりの中止による観光協会補助金等の減額 【事業目的】 観光施設を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費391（修繕費）、委託料△269（仮設便所清掃業務等委託料） 【事業内容等】 鏡山公園配電器修繕による増額及び大千軒仮設トイレ設置中止による減額 【事業目的】 道の駅を適切に維持管理する。 【主な増減】 需用費546（消耗品費110、修繕費436）外 【事業内容等】 消耗品費の実績見込みによる増額及び洋式トイレ修繕に係る修繕費の増額等による 【事業目的】 福島町の観光情報をより効果的に発信し、当町を訪れる観光交流人口の増加を図る。 【主な増減】 旅費△417（普通旅費） 【事業内容等】 実績見込による減額
69	継				観光施設維持管理費	1,608	122	1,730	一般財源 122	
69	継				道の駅管理費	16,013	526	16,539	一般財源 526	
70	継				観光情報発信費	3,986	△ 417	3,569	一般財源 △ 417	

議案 ページ	新 継	7 款：商工費	1 項：商工費	5 目：横綱の里づくり費	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減等）
						補正前の額	補正額	補正後の額		
70	継				横綱の里づくり事業費	212	△ 65	147	一般財源 △ 65	【事業目的】 九重部屋力士招聘により、横綱の里づくり事業を推進する。 【主な増減】 旅費△15（普通旅費）、需用費△50（消耗品費） 【事業内容等】 実績見込による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課（商工観光）

議案 ページ	7 款：商工費	1 項：商工費	6 目：横綱記念館管理運営費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				19,729	△ 408	887 使用料及び手数料 繰入金 △ 300 一般財源 △ 995	(単位：千円)
70	継	横綱記念館管理運営費				【事業目的】 福島町出身である第41代横綱千代の山と第58代横綱千代の富士の二人の横綱の偉大な功績を後世に語り継ぐとともに、国技大相撲に対する理解を深める。 【主な増減】 役務費△123（通信運搬費）、委託料△189（交通整理業務委託料△279、除排雪業務委託料90）外 【事業内容等】 実績見込による減額及び大雪による委託料の増額	

議案 ページ	7 款：商工費	1 項：商工費	8 目：青函トンネル記念館管理運営費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				14,611	497	653 使用料及び手数料 繰入金 400 諸収入 255 一般財源 △ 811	(単位：千円)
70	継	青函トンネル記念館管理運営費				【事業目的】 歴史的な国家プロジェクトである青函トンネルの意義と20世紀の大事業の軌跡を後世に語り継ぐとともに、教養、情報活動の振興を図る。 【主な増減】 需用費601（燃料費340、修繕費261）、役務費△104（通信運搬費） 【事業内容等】 実績見込及び展示用プロジェクト修繕による増額	

課 名 建設課

議案 ページ	8 款：土木費	1 項：土木管理費	1 目：土木総務費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正後の額		
				1,128	△ 94	△ 94 一般財源	(単位：千円)
71	継	土木設計積算システム電算化事業費				【事業目的】 土木・建築工事の設計積算事務を適切に執行する。 【主な増減】 使用料及び賃借料△86（電子計算機システム運用使用料） 負担金・補助及び交付金△8（電子計算機システム利用負担金） 【事業内容等】 実績見込による減額	

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 建設課

議案 ページ	新 継	土木費	2 項：道路橋梁費		1 目：道路橋梁総務費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	予 算 額	補正額	補正後の額		
				2,106	△ 91	2,015	一般財源 △ 91	【事業目的】 町内会への街灯設置及び電気料を助成し防犯を図る。
72	継		街灯料助成事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△91（街路灯設置助成金） 【事業内容等】 実績見込による減額

(単位：千円)

議案 ページ	新 継	土木費	2 項：道路橋梁費		2 目：道路維持費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			事業・事業予算名	予 算 額	補正額	補正後の額		
				142,500	29,999	172,499	一般財源 29,999	【事業目的】 道路を適切に維持管理する。
72	継		道路維持費					【主な増減】 委託料30,000（除排雪業務委託料）、使用料及び賃借料△1（土地借上料） 【事業内容等】 委託料の増額及び実績見込による減額
				26,700	△ 180	26,520	一般財源 △ 180	【事業目的】 道路舗装面を適切に補修整備する。
72	継		町道舗装補修事業費					【主な増減】 工事請負費△180（町道本町1号線舗装補修工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額
				30,000	△ 80	29,920	地方債 △ 100 一般財源 20	【事業目的】 町道の局部改良工事を行う。
72	継		町道局部改良事業費					【主な増減】 工事請負費△80（町道福島小学校線局部改良工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 建設課

新 議案 ページ	土木費	2 項：道路橋梁費	3 目：橋梁維持費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額		
				341	△ 1	一般財源 △ 1	【事業目的】 橋梁を適切に維持補修する。
72	継	橋梁維持費					【主な増減】 需用費△1（修繕費） 【事業内容等】 実績見込による減額
				15,400	△ 880	一般財源 △ 880	【事業目的】 橋梁長寿命化計画に基づき計画的な維持補修等により長寿命化を図る。
72	継	橋梁長寿命化事業費					【主な増減】 委託料△540（月崎2号団地1号橋梁補修修設計調査委託料） 工事請負費△340（熊野橋梁補修工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額

（単位：千円）

新 議案 ページ	土木費	2 項：道路橋梁費	4 目：道路新設改良費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				補正前の額	補正額		
				30	△ 30	一般財源 △ 30	【事業目的】 福島川広域河川改修事業により河川管理道路となる町道みどり町線について、町道との兼用工作物として拡幅し、通行の円滑化を図る。
72	継	町道みどり町線整備事業費					【主な増減】 公有財産購入費△30（町道みどり町線用地購入費） 【事業内容等】 実績見込による減額
				28,000	△ 2,150	地方債 △ 2,200 一般財源 50	【事業目的】 町道の道路改良工事を行う。
72	継	町道整備事業費					【主な増減】 工事請負費△2,150（町道汐見町2号線整備工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 建設課

新 議案 ページ	継	土木費	3項：河川費	1目：河川総務費				財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正額	補正後の額		
				5,738	△ 1	5,737	一般財源 △ 1	【事業目的】 町管理河川を適切に維持補修、管理する。	
73	継		河川総務費					【主な増減】 委託料△1（樋門随管管理委託料） 【事業内容等】 実績見込による減額	
				93,800	△ 1,950	91,850	地方債 △ 2,000 一般財源 50	【事業目的】 普通河川を整備し、適切に維持管理する。	
73	継		普通河川整備事業					【主な増減】 工事請負費△1,950（普通河川福島川護岸整備工事業費） 【事業内容等】 事業完了による減額	

(単位：千円)

新 議案 ページ	継	土木費	4項：都市計画費	1目：都市計画総務費				財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正額	補正後の額		
				124	△ 120	4	一般財源 △ 120	【事業目的】 都市計画行政を適切に執行する。	
73	継		都市計画総務費					【主な増減】 報酬△100（都市計画審議会委員報酬）、旅費△20（都市計画審議会委員費用弁償） 【事業内容等】 実績見込による減額	

(単位：千円)

新 議案 ページ	継	土木費	4項：都市計画費	2目：公園費				財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				事業・事業予算名	予 算 額	補正額	補正後の額		
				4,225	△ 306	3,919	使用料及び手数料 △ 47 一般財源 △ 259	【事業目的】 町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（電気料、公園内清掃外）	
73	継		公園費					【主な増減】 需用費△306（光熱水費） 【事業内容等】 実績見込による減額	

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 建設課

議案ページ	新継	8款：土木費	4項：都市計画費	2目：公園費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	額		
			事業・事業予算名	補正前の額	補正額	補正後の額		
				7,940	△ 1,005	6,935	一般財源 △ 1,005	【事業目的】 町民福祉の向上のために設置した都市公園を適切に維持管理する。（修繕費、植生及び樹木管理）
74	継		新緑公園外維持管理事業費					【主な増減】 委託料△1,005（植生及び樹木管理委託料）
								【事業内容等】 事業完了による減額

(単位：千円)

議案ページ	新継	8款：土木費	4項：都市計画費	3目：住環境整備事業費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	額		
			事業・事業予算名	補正前の額	補正額	補正後の額		
				15,292	398	15,690	諸収入 △ 4,000 一般財源 4,398	【事業目的】 空家対策を推進し、安全・安心な生活環境をつくる。
74	継		空家等対策支援事業					【主な増減】 報酬△85（空家等に関する審議会委員報酬）、旅費△17（空家等に関する審議会委員費用弁償）、工事請負費500（特定空家除去工事費）
								【事業内容等】 実績見込による減額及び特定空家除去工事費不足による増額

(単位：千円)

議案ページ	新継	8款：土木費	5項：住宅費	1目：住宅管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
				予算	額	額		
			事業・事業予算名	補正前の額	補正額	補正後の額		
				7,839	473	8,312	3 <small>雇用料及び手数料</small> 一般財源 470	【事業目的】 町営住宅を適切に管理する。（経常経費外）
74	継		住宅管理費					【主な増減】 報酬△50（町営住宅入居者選考委員会委員報酬） 委託料523（し尿浄化槽清掃等委託料544、植生及び樹木管理委託料△21）
								【事業内容等】 実績見込による減額及びし尿浄化槽管理委託料の増額
				13,138	△ 11	13,127	一般財源 △ 11	【事業目的】 町営住宅を適切に維持補修する。
74	継		町営住宅整備事業費					【主な増減】 委託料△11（町営住宅公園遊具点検業務委託料）
								【事業内容等】 事業完了による減額

(単位：千円)

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 建設課

議案 ページ	新 継	土木費	5 項：住宅費	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
					1 目：住宅管理費	補正前の額	補正額		
75	継			町営住宅長寿命化等事業費	8,000	△ 2,170	5,830	国庫支出金 △ 216 一般財源 △ 1,954	【事業目的】 町営住宅について、長寿命化工事や居住性向上工事を施すことにより、長寿命化を図る。 【主な増減】 委託料△2,170（町営住宅長寿命化計画策定業務委託料△480、丸山団地内装改修工事実施設計業務委託料△1,690） 【事業内容等】 事業完了による減額
75	継			町営住宅管理設備等更新事業費	5,190	△ 303	4,887	繰入金 △ 390 一般財源 87	【事業目的】 老朽化等している町営住宅の管理設備を更新し、適正な施設の状態を維持する。 【主な増減】 需用費△303（修繕費） 【事業内容等】 事業完了による減額
75	継			水道メーター器改良事業費	1,407	△ 165	1,242	一般財源 △ 165	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△165（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】 事業完了による減額

議案 ページ	新 継	土木費	5 項：住宅費	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
					3 目：住宅建設費	補正前の額	補正額		
75	継			定住向け町有住宅整備事業費	127,687	△ 8,967	118,720	地方債 △ 11,100 一般財源 2,133	【事業目的】 若者・子育て世代向けの住宅を整備し、定住を図る。 【主な増減】 役務費△25（建築確認申請手数料）、委託料△444（定住向け町有住宅工事監理業務委託料△314、定住向け町有住宅実施設計業務委託料△130）、工事請負費△8,498（定住向け町有住宅建設工事費） 【事業内容等】 事業完了による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課

議案 ページ	新 継	9 款：消防費 1 項：消防費	1 目：災害対策費	事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					11,216	△ 297	10,919	一般財源 △ 297	【事業目的】 防災啓発などの事務執行と防災行政無線等の管理を図り、地域の防災力を定める。 【主な増減】 報酬△160（防災会議委員報酬）、需用費△300（消耗品費）、役務費△218（各種手数料△200外）、委託料473（デジタル防災行政無線機器診断委託料）外 【事業内容等】 実績見込による減額及びデジタル防災行政無線の不調による機器診断委託料の追加
76	継			災害対策費					

（単位：千円）

課名 総務課（財政）

議案 ページ	新 継	9 款：消防費 1 項：消防費	2 目：広域事務組合費	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					319,283	△ 12,649	306,634	地方債 △ 4,400 一般財源 △ 8,249	【事業目的】 渡島西部広域事務組合消防部門負担金（火災、自然災害等消防及び病気、ケガ等の救急の業務） 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△12,649（渡島西部広域事務組合負担金（消防部門）） 【事業内容等】 実績見込による減額
76	継			広域事務組合費					

（単位：千円）

課名 教育委員会事務局（学校教育）

議案 ページ	新 継	10 款：教育費 1 項：教育総務費	1 目：教育委員会費	事業・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					2,554	△ 301	2,253	一般財源 △ 301	【事業目的】 教育行政を一体的に推進する執行機関である教育委員会を適切に運営する。 【主な増減】 報酬△215（いじめ問題対策連絡協議会報酬△80外）外 【事業内容等】 実績見込による減額
76	継			教育委員会費					

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（学校教育）

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	10款：教育費 1項：教育総務費 1目：教育委員会費			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			3,006	△ 586	2,420	繰入金 △ 586	【事業目的】 教育関係団体等の活動及び小中学生の大会参加を支援する。
77	継	教育関係団体・大会参加助成費					【主な増減】 負担金補助及び交付金△586（各種大会参加助成金） 【事業内容等】 実績見込による減額
			24,560	△ 4,048	20,512	国庫支出金 △ 4,964 一般財源 916	【事業目的】 道立福島商業高校の存続を図るための各種支援。
77	継	高校魅力化推進事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金△4,087（各種大会参加助成金△765、地域みらい留学帰省旅費助成金△667、通学定期補助金△353、ふるさと留学等支援金△360、運転免許取得助成金△267、小規模市町ネットワーク参画負担金△1,595） 【事業内容等】 実績見込による減額
77	継	地域おこし協力隊事業費	1,428	△ 240	1,188	一般財源 △ 240	【事業目的】 都市圏からの意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ること、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。 【主な増減】 旅費△200（赴任旅費△174、活動旅費△66）外 【事業内容等】 実績見込による減額
-	継	青少年交流センター施設管理事業費	37,979	0	37,979	繰入金 △ 1,024 一般財源 1,024	【事業目的】 青少年交流センターの管理・運営を行う。 【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】

議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：事務局費			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			1,570	△ 195	1,375	一般財源 △ 195	【事業目的】 教育委員会事務局に関する事務。
78	継	事務局費					【主な増減】 旅費△117（普通旅費）、需用費△78（車検費） 【事業内容等】 実績見込による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（学校教育）

議案ページ	新継	10款：教育費	1項：教育総務費	3目：教育振興費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
				事業・事業予算名	予算額	補正額		
				6,235	△ 451	5,784	一般財源 △ 451	【事業目的】 学校教育行政を適切に執行する。
78	継		教育振興費					【主な増減】 報償費△175（総合学習講師謝金△100外）、旅費△206（委員費用弁償△24、委員等旅費△182）外 【事業内容等】 実績見込による減額
				5,928	△ 593	5,335	一般財源 △ 593	【事業目的】 遠距離の児童生徒の通学支援及び町内外活動等参加の輸送を支援する。
78	継		児童生徒輸送費					【主な増減】 委託料△464（輸送業務委託料）外 【事業内容等】 実績見込による減額
				1,230	△ 247	983	国庫支出金 41 一般財源 △ 288	【事業目的】 児童生徒・教職員の健康診断を適切に執行する。
78	継		健康診断事業費					【主な増減】 委託料△163（健康診断委託料）外 【事業内容等】 実績見込による減額
				1,759	△ 643	1,116	国庫支出金 △ 121 一般財源 △ 522	【事業目的】 要・準要保護児童生徒等の就学援助をする。
78	継		就園就学奨励費					【主な増減】 扶助費△643（特別支援教育就学奨励費△333、要・準要保護就学援助費△310） 【事業内容等】 実績見込による減額
				11,540	0	11,540	繰入金 120 諸収入 △ 136 一般財源 16	【事業目的】 町奨学資金・小笠原奨学資金・花田俊勝奨学資金及び町奨学一時金の貸付をする。
79	継		奨学資金貸付費					【主な増減】 財源繰替による 【事業内容等】

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課 名 教育委員会事務局（学校教育）

10款：教育費	1項：教育総務費	3目：教育振興費	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			新 継	補正前の額	補正額		
				24,669	△ 1,031	23,638	【事業目的】 児童生徒の情報教育推進のため、教育用コンピュータ整備・活用を図る。
79	継	教育用コンピュータ等整備事業費				地方債 △ 3,700 一般財源 2,669	【主な増減】 役務費8（各種手教料）、委託料△408（AIドリル導入整備業務委託料△110、小中学校学習者用端末導入時設定業務委託料△298）、使用材料及び賃借料19（ドメイン使用料）、備品購入費△650（電子機器購入費） 【事業内容等】 事業完了による減額及び教育用ドメイン取得に伴う追加

（単位：千円）

10款：教育費	1項：教育総務費	6目：人財育成支援事業費	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			新 継	補正前の額	補正額		
79	継	人財育成支援事業費	600		△ 202	繰入金 △ 202	【事業目的】 福島町人財育成基金条例に基づき、各分野における町の将来を担うリーダーの育成を図る。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△202（人財育成支援事業補助金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

10款：教育費	2項：小学校費	1目：学校管理費	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
			新 継	補正前の額	補正額		
80	継	学校管理費	20,503		761	一般財源 761	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】 需用費817（燃料費165、光熱水費652）、役務費△56（通信運搬費） 【事業内容等】 実績見込による増額
80	継	各学校校舎営繕事業費	2,820		538	繰入金 500 一般財源 38	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】 需用費538（修繕費） 【事業内容等】 福島小学校量水器ボックス修繕による増額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（学校教育）

議案 ページ	新 継	教育費	2項：小学校費	1目：学校管理費	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					132	△ 15	117 一般財源 △ 15	【事業目的】 計量法に規定する検定期間満了に伴う水道メーター器の取替。 【主な増減】 負担金・補助及び交付金△15（水道メーター器改良工事負担金） 【事業内容等】 事業完了による減額	
80	継	教育費	水道メーター改良事業費						

（単位：千円）

議案 ページ	新 継	教育費	3項：中学校費	1目：学校管理費	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					12,078	△ 43	12,035 一般財源 △ 43	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。 【主な増減】 役務費△43（通信運搬費） 【事業内容等】 実績見込による減額	
80	継	教育費	学校管理費						

（単位：千円）

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

議案 ページ	新 継	教育費	4項：社会教育費	1目：社会教育総務費	予算額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
					補正前の額	補正額	補正後の額		
					773	△ 433	340 一般財源 △ 433	【事業目的】 社会教育の全般的な推進。 【主な増減】 報酬△60（社会教育委員報酬）、報償費△54（各種謝金△10、スポーツ・文化賞表彰報酬費△44）、旅費△239（社会教育委員費用弁償△12、委員等旅費△140、普通旅費△87）、需用費△80（消耗品費） 【事業内容等】 実績見込による減額	
81	継	教育費	社会教育総務費						
					1,807	△ 30	1,777 一般財源 △ 30	【事業目的】 読書活動の推進。 【主な増減】 報償費△30（各種大会報償費） 【事業内容等】 実績見込による減額	
81	継	教育費	読書活動費						

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

議案ページ	新継	事業・事業予算名	1目：社会教育総務費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			500	△ 273	227	一般財源 △ 273	【事業目的】 成人教育事業の推進。
81	継	成人教育費					【主な増減】 報償費△68（講師謝金△38、ブックスタート事業報償費△30）、委託料△40（各種講座実施委託料）、使用料及び賃借料△165（車両借上料） 【事業内容等】 実績見込による減額
			280	△ 66	214	一般財源 △ 66	【事業目的】 青年教育事業の推進。
81	継	青年教育費					【主な増減】 報償費△27（二十歳を祝う会報償費） 負担金・補助及び交付金△39（任意団体助成金） 【事業内容等】 事業完了による減額
			99	△ 69	30	一般財源 △ 69	【事業目的】 少年教育事業の推進。
81	継	少年教育費					【主な増減】 報償費△69（講師謝金） 【事業内容等】 実績見込による減額
			700	△ 138	562	一般財源 △ 138	【事業目的】 芸術・文化の振興。
81	継	芸術・文化費					【主な増減】 報償費△18（芸術鑑賞事業報償費）、需用費△20（食糧費）、使用料及び賃借料△100（音響機器借上料） 【事業内容等】 事業完了による減額

議案ページ	新継	事業・事業予算名	2目：文化財保護費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			945	△ 211	734	諸収入 △ 9 一般財源 △ 202	【事業目的】 文化財の保護及び保護思想の普及等の促進。
82	継	文化財保護費					【主な増減】 報償費△100（各種謝金）、旅費△111（文化財調査委員費用弁償△10、普通旅費△101） 【事業内容等】 実績見込による減額

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

新 議案 ページ	継	事業・事業予算名	1目：保健体育総務費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			10款：教育費	5項：保健体育費		
			予算額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	
			5,004	△ 1,233	△ 1,233	
82	継	保健体育総務費			3,771	【事業目的】 社会体育の総合的な推進。 【主な増減】 報償費△444（各種大会賞品費△86、各種謝金△58、ふれあいスポーツ大会報償費△300）、旅費△102（普通旅費△64、スポーツ推進委員旅費△38）、需用費△83（消耗品費）、役務費△80（損害保険料）、委託料△317（各種講座実施業務委託料）、負担金・補助及び交付金△207（任意団体助成金） 【事業内容等】 実績見込による減額

（単位：千円）

新 議案 ページ	継	事業・事業予算名	2目：総合体育館運営費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			10款：教育費	5項：保健体育費		
			予算額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	
			18,162	377	△ 10 △ 100 487	
83	継	総合体育館運営費			使用料及び手数料 繰入金 一般財源	【事業目的】 社会体育推進のための施設の提供等。 【主な増減】 需用費377（消耗品費△50、燃料費377、光熱水費50） 【事業内容等】 実績見込による増額
83	継	総合体育館改修事業費	2,300	△ 56	地方債 一般財源	【事業目的】 体育施設の適切な維持管理をする。 【主な増減】 委託料△56（総合体育館屋内消火栓設備改修工事実施設計業務委託料） 【事業内容等】 事業完了による減額

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局（給食センター）

新議案ページ	継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正後の額		
10	款	教育費	5目：保健体育費		△ 185 849	【事業目的】 児童生徒への安心安全な学校給食の提供するための学校給食センターの管理運営。
			3目：学校給食センター費			
83	継	学校給食センター費	34,032	34,696	諸収入 一般財源	【主な増減】 報酬△60（学校給食センター運営委員会委員報酬）、報償費△73（代替調理員報償費△62外）、需用費966（光熱水費296、給食材料費等670）、役務費△63（各種手数料△48外）、委託料△78（学校給食用パン配送業務等委託料△78）外 【事業内容等】 実績見込による増額
84	継	施設維持管理費	8,644	8,962	繰入金 一般財源	【事業目的】 学校給食センターの施設管理。 【主な増減】 需用費350（修繕費）外 【事業内容等】 排水処理施設流量調整設備修繕に伴う増額

（単位：千円）

課名 教育委員会事務局（生涯学習）

新議案ページ	継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正後の額		
10	款	教育費	5目：町民プール運営費		300 △ 1,177	【事業目的】 学校体育・社会体育の一環として水中運動の場を提供。 【主な増減】 需用費△627（消耗品費△83、燃料費△404、光熱水費△81、薬剤購入費△59）、委託料△150（施設管理委託料）、備品購入費△100（管理用備品購入費） 【事業内容等】 事業完了による減額
			4目：町民プール運営費			
84	継	町民プール運営費	9,201	8,324	繰入金 一般財源	

（単位：千円）

新議案ページ	継	事務・事業予算名	予算額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減）
			補正前の額	補正後の額		
10	款	教育費	5目：ファミリースポーツ公園管理費		△ 63 △ 7 △ 351	【事業目的】 社会体育の一環としてパークゴルフの場を提供。 【主な増減】 需用費△360（消耗品費△279、燃料費△32、光熱水費△195、修繕費146）、役務費△42（通信運搬費△12、各種手数料△30）、備品購入費△19（管理用備品購入費） 【事業内容等】 芝刈機修繕に伴う増額及び実績見込による減額
			5目：ファミリースポーツ公園管理費			
84	継	ファミリースポーツ公園管理費	10,485	10,064	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	

（単位：千円）

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算(第12号) 事務事業別説明資料

課名 教育委員会事務局(生涯学習)

10款：教育費		5項：保健体育費		5目：ファミリースポーツ公園管理費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)	
			補正前の額	補正額			繰入金 △ 300 一般財源 16
85	継	ファミリースポーツ公園改修事業費	3,100	△ 284	繰入金 △ 300 一般財源 16	【事業目的】パークゴルフ場の適切な維持管理をする。 【主な増減】工事請負費△284(ファミリースポーツ公園芝張替工事費) 【事業内容等】事業完了による減額	

課名 総務課(財政)

11款：公債費		1項：公債費		2目：利子		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減等)	
			補正前の額	補正後の額			一般財源 111
85	継	元金	570,557	111	一般財源 111	【事業目的】公債費元金償還分として。 【主な増減】償還金・利子及び割引料111(償還金元金) 【事業内容等】実績見込による増額	

11款：公債費		1項：公債費		2目：利子		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事業・事業予算名	予 算 額		財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減等)	
			補正前の額	補正後の額			106 246 344
85	継	利子	38,038	696	106 246 344	【事業目的】公債費利子償還分として。 【主な増減】償還金・利子及び割引料696(償還金利子) 【事業内容等】実績見込による増額	

■議案第74号関係 令和7年度一般会計補正予算（第12号）事務事業別説明資料

課名 総務課（財政）

議案 ページ	新 継	1 2 款：諸支出金 2 項：特別会計繰出金 1 目：繰出金	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
		249,771	△ 9,108	240,663	道支出金 1,785 一般財源 △ 10,893	【事業目的】 特別会計及び公営企業会計への一般会計負担分。
86	継	繰出金				繰出金△9,108（国民健康保険特別会計繰出金6,304、介護保険特別会計繰出金△1,663、後期高齢者医療特別会計繰出金△2,547、町立診療所特別会計繰出金△6,969、水道事業会計繰出金45、浄化槽事業会計繰出金△4,278） 【事業内容等】 特別会計及び公営企業会計における実績見込に伴う繰出金の減額及び増額

（単位：千円）

課名 総務課

議案 ページ	新 継	1 3 款：職員給与費 1 項：職員給与費 1 目：職員給与費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
		579,261	△ 14,266	564,995	道支出金 96 財産収入 47 諸収入 1,809 一般財源 △ 16,218	【事業目的】 特別職及び正職員の給与等の適切な支給事務。
86	継	職員給与費				給料△9,689（一般職給）、職員手当等△4,935（期末手当（特別職）△973、期末手当（一般職）△1,786、時間外勤務手当△599、勤労手当△1,105外）、共済費△202（共済組合追加費用負担金△159外）、負担金・補助及び交付金560（自治法派遣職員給与費負担金） 【事業内容等】 実績見込及び自治法派遣職員に係る給与費精算による減額 ※詳細については、給与費明細書を参照

（単位：千円）

1 3 款：職員給与費 1 項：職員給与費 2 目：会計年度任用職員給与費

議案 ページ	新 継	1 項：職員給与費 2 目：会計年度任用職員給与費	予 算 額		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正後の額		
		182,785	△ 11,850	170,935	諸収入 △ 2,082 一般財源 △ 9,768	【事業目的】 会計年度任用職員の給与等の適切な支給事務。
87	継	会計年度任用職員給与費				報酬△5,918（パートタイム会計年度任用職員報酬）、給料△1,500（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等△3,229（期末手当（パートタイム）△1,958、勤労手当（パートタイム）△1,192外）、共済費△1,203（社会保険料△1,058外） 【事業内容等】 実績見込による減額 ※詳細については、給与費明細書を参照

（単位：千円）

議案第 8 1 号関係

公の施設の指定管理者の指定について（道の駅「横綱の里ふくしま」）

1 提案の理由

道の駅「横綱の里ふくしま」は、指定管理者制度の本来的目的である民間のノウハウを最大限に引き出せる要素を多く含んでおり、民間活力を活用しながら、町の情報発信及び地場産品を通じた地域振興並びに町職員の関連事務の負担軽減を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定に基づき、次のとおり指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるものです。

2 公の施設の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 名称 | 道の駅「横綱の里ふくしま」 |
| (2) 所在地 | 松前郡福島町字福島143番地1 |
| (3) 開設年月日 | 平成8年12月1日 |
| (4) 構造等 | ブロック造 延床面積 98.28 m ² |

3 指定管理者の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 団体名 | 一般社団法人福島町まちづくり工房 |
| (2) 所在地 | 松前郡福島町字福島820番地 |
| (3) 設立年月日 | 平成28年11月1日 |
| (4) 設置目的 | 当法人は、福島町及び道南地域の活性化に寄与するため、地域資源を活用した交流人口の増加や若者の雇用の創出に対応すべく、町民の方々の幅広い参画による地域循環型まちづくり組織として設立しております。 |

4 指定管理者選定委員会での協議状況

- (1) 第1回指定管理者選定委員会（令和7年9月10日）
第1回指定管理者選定委員会では、指定管理者の選定方法を非公募とすることを決定しております。

ア 指定管理者を選定した理由

一般社団法人福島町まちづくり工房（以下「まちづくり工房」という。）は、令和6年度から現在に至るまで、道の駅「横綱の里ふくしま」の管理業務を受託しており、管理運営の経験や知識を豊富に有していることや地場産品の販売及び商品開発等を積極的に行い、来館者の増加とともに商品取扱高が上昇するなど、施設管理や業務内容について十分な対応ができると判断し、非公募とすることで決定しております。

- (2) 第2回指定管理者選定委員会（令和7年11月4日）
指定管理者の候補者指名等を通知するために必要な、「申請要項」「仕様書」「指定管理料積算資料」の内容を協議しております。
- (3) 第3回指定管理者選定委員会（令和7年11月13日）
指定管理料積算資料について、積算内容を予算科目毎に協議しております。
- (4) 第4回指定管理者選定委員会（令和8年1月27日）
指定管理者の候補者指名等を通知するため、「申請要項」「仕様書」「指定管理料積算資料」を決定しております。また、28日には、町からまちづくり工房に指定管理者の候補者指名及び申請に係る通知を行っております。
- (5) 第5回指定管理者選定委員会（令和8年2月17日）
2月10日にまちづくり工房から指定管理者指定申請書の提出を受け、サービスの質や適正な管理運営を図るため、選定基準に基づいた審査を実施したところ、委員の合計平均点数が82.6点となり、最低基準である60点を上回ったところであります。
この経過等を踏まえ、まちづくり工房が道の駅「横綱の里ふくしま」の指定管理者として適任である旨決定されております。

福島町新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

1 計画改定の趣旨

平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、国、都道府県、市町村等に「行動計画」の策定が義務付けられ、本町においても平成27年6月に「福島町新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「町行動計画」といいます。）を策定し、新型インフルエンザ等に係る対策を実施してきました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症への経験を踏まえて、令和6年7月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画、令和7年3月には北海道新型インフルエンザ等対策行動計画がそれぞれ全面的に改定されたことから、本町においても、国、道の計画改定を踏まえ、実際の感染症危機対応で把握された課題を活かし、新たな感染症による危機に対応できる体制を整備することを目的として、町行動計画の改定を行うものです。

2 計画の対象となる感染症

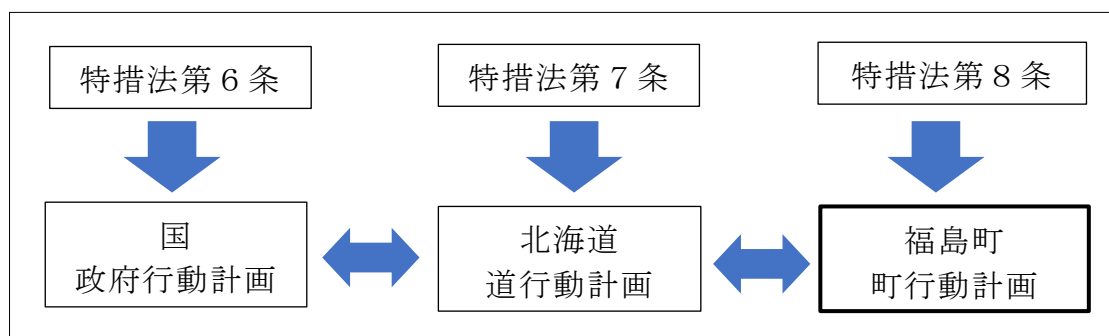
- (1) 新型インフルエンザ等感染症
- (2) 指定感染症（当該疾病にかかった場合の症状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）
- (3) 新感染症（全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）

3 計画の位置付け

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第8条の規定に基づき、本町における新型インフルエンザ等対策に関する基本的な方針及び町が実施する措置等を示すものです。

また、政府行動計画及び道行動計画の見直しが行われた場合は、必要に応じて町行動計画の見直しを行います。

<政府行動計画・道行動計画との関係性イメージ>



4 主な改定内容

(1) 対策の基本的な考え方

行動計画の主たる目的となる「感染拡大の抑制、町民の生命及び健康の保護」、「町民生活及び地域経済活動に及ぼす影響の抑制」のために、国や道の役割を踏まえ、町が行うべき対策項目を整理しています。

また、中長期的に複数の感染の波が生じることも想定し、予防や準備等の事前準備期間「準備期」と、発生後の対応のための期間「初動期」及び「対応期」の大きく3つに分けた構成としています。

【対策項目の見直し】

改定前（6項目）	改定後（7項目）
1 実施体制	1 実施体制
2 情報収集	2 情報提供・共有、 <u>リスクコミュニケーション</u>
3 情報提供・共有	
4 予防・まん延防止	3 まん延防止
	4 <u>ワクチン</u>
5 医療等	5 <u>保健</u>
	6 <u>物資</u>
6 町民生活・地域経済の安定確保	7 町民生活及び地域経済の安定の確保

※下線部は新設項目

【時期区分の再設定】

改定前（5期）	改定後（3期）
未発生期	準備期：国内外における新型インフルエンザ等の発生を 探知するまでの段階
海外発生期	
国内発生早期	初動期：探知して以降、政府対策本部が設置され、基本的 対処方針が実行されるまで
国内感染期	対応期：基本的対処方針が実行されて以降
小康期	